

令和3年大阪の製造業

令和3年経済センサス - 活動調査
産業別集計（製造業）結果

— 令和2年実績 —

令和5年6月

大阪府総務部統計課

目次

令和3年経済センサス - 活動調査の概要	1
利用上の注意	2
用語の説明	9

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

概況	16
1. 事業所数	19
2. 従業者数	24
3. 製造品出荷額等	30
4. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）	35
5. 現金給与総額	37
6. 原材料使用額等	39
7. 生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所）	41
8. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業者30人以上の事業所）	43
9. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）	45
10. 全国における大阪府の現況	47

集計項目と統計表の一覧

付表（従業者4人以上の事業所）

第1表 産業別統計表	64
第2表 従業者規模別統計表	66
第3表 産業別（従業者規模別）統計表	66
第4-1, 4-2表 従業者規模別・産業別統計表	68
第5表 敷地面積規模別統計表	69
第6表 産業小分類別統計表	70
第7表 従業者規模別・産業別統計表（1事業所当たり、従業者1人当たり）	73
第8表 都道府県別統計表	74
第9-1, 9-2表 地域別統計表	76
第10表 堺・泉北臨海工業地帯統計表	80
第11-1, 11-2表 市町村別総括統計表	82
第12表 地域別・市町村別統計表	85

基本表

産業別統計表〔産業細分類別（全事業所、従業者30人以上の事業所）〕	88
市町村別統計表〔産業中分類別（全事業所、従業者30人以上の事業所）〕	178
品目別統計表（全事業所）	266

<参考資料>

付表（全事業所）

第1表 産業別統計表	286
第2表 従業者規模別統計表	288
第3表 産業別（従業者規模別）統計表	288
第6表 産業小分類別統計表	290
第7表 従業者規模別・産業別統計表（1事業所当たり、従業者1人当たり）	293
第8表 都道府県別統計表	294
第9-1, 9-2表 地域別統計表	296
第10表 堺・泉北臨海工業地帯統計表	300
第11-1表 市町村別総括統計表	302
第12表 地域別・市町村別統計表	304

累年統計表

（大阪府、産業別、従業者3規模層別、従業者規模別、地域別、堺・泉北臨海工業地帯）	306
--	-----

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

2. 調査の根拠

統計法(平成19年法律第53号)第2条第6項に規定する基幹統計調査として、経済センサス活動調査規則(平成23年総務省・経済産業省令第1号)に基づき実施しています。

3. 調査の実施者

総務省・経済産業省

4. 調査日

令和3年6月1日

5. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、ア～エに掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類Aー「農業, 林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類Bー「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類Nー「生活関連サービス業, 娯楽業」のうち小分類792ー「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類Rー「サービス業(他に分類されないもの)」のうち中分類96ー「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

利用上の注意

1. 集計について

(1) この調査結果は、大阪府が調査票情報を基に独自に集計したもので、経済産業省及び総務省が公表する数値とは異なることがあります。

(2) この調査結果は、製造業について、「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「令和3年活動調査」という。）の調査結果のうち①～③全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ① 個人経営を除く事業所である
- ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではない
- ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所である

このため、大阪府が公表する令和3年活動調査の集計結果のうち「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なり、数値は一致しません。

(3) 下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値です。

製造品出荷額等、付加価値額などの経理項目については、表示年次における1年間の数値です。

事業所数、従業者数などの経理項目以外については、令和3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、これら以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値です。各年次に実施した統計調査とその調査時点及び調査期間は、以下のとおりです。

統計調査	経理項目以外 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成21年(2009年)工業統計	平成21年12月31日現在	平成21年	平成21年1月～12月	平成21年
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成24年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	平成31年1月～令和元年12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

(4) 活動調査の数値等と工業統計の数値等とは、母集団となる名簿情報の相違がある等、単純には比較できません。

(5) 令和3年活動調査及び平成28年活動調査については個人経営を含まない集計結果、工業統計については個人経営を含む集計結果であり、令和3年活動調査及び平成28年活動調査の数値等と工業統計の数値等は単純には比較できません。

ただし、「累年統計表」に掲載する平成28年活動調査の集計結果のうち、事業所数、従業者数は個人経営を含み、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額は個人経営を含みません。

(6) 令和3年活動調査は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純には比較できません。

(7) 「調査結果の概要」及び「付表」における令和3年活動調査及び平成28年活動調査の数値等は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。

(8) 「調査結果の概要」及び「付表」中の「前回」は、平成28年活動調査です。

(9) 製造品出荷額等の経理項目は、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ)」(以下「ガイドライン」という。)に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

在庫額は、ガイドラインに従って補正の対象外としており、令和3年活動調査でも踏襲しています。

なお、従来の調査結果はその当時の消費税率によるものであり、時系列比較を行う際は十分な留意が必要です。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

(10) 「従業者数」及び「付加価値額」は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています(詳細は「用語の説明」を参照)。

(11) 従業上の地位のうち雇用者の内訳は、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」に変更しました。このため、時系列比較を行うことはできません。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000928642.pdf

(12) 「累年統計表」に用いた工業統計の数値については、以下の点に留意してください。

- ① 平成 19 年から製造品出荷額等に「その他収入額」を、原材料使用額等に「製造等に
関連する外注費」を、調査項目に「転売した商品の仕入額」を、それぞれ追加したことによ
り、同年以降の「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」の数値は平成 18 年
以前の数値とは接続しません。
- ② 平成 29 年に調査日を 12 月 31 日から 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数は
同年 6 月 1 日現在の数値、経理事項(現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額)はその前
年 1~12 月の 1 年間の数値です。
- ③ 工業統計は国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計していますが、活
動調査は、(5)のとおり、個人経営を除く事業所を集計対象としているため、接続しない年
があることに留意が必要です。

(13) 集計項目のうち

- ・ 原材料使用額等の内訳
- ・ 年初・年末在庫額(製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料)
- ・ 生産額
- ・ 付加価値額
- ・ 年間投資総額[有形固定資産]
- ・ 有形固定資産額
- ・ 事業所敷地面積
- ・ 1日当たり用水総使用量・水源別淡水使用料

は、従業者30人以上の事業所のものです。

2. 事業所の産業の決定方法(産業格付)について

(1) 一般的な方法

製造品が単一の事業所については、品目6桁番号(製造品、賃加工品番号)の上4桁で産業細分類を決定します。

製造品が複数の事業所については、上2桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額が最も高い品目で上2桁の番号を決定します。次に第3桁の番号(小分類)、更に第4桁の番号(細分類)を同じ方法で決定し、最終的に格付します。

(2) 特殊な方法

次の場合は、製造設備・製造能力、従業員数に着目し、格付します。

① 修理料収入が主たる場合でも製造業の対象とする事業所

・はん用機械器具製造業(中分類25)に属する「各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)」

② 鉄鋼業(中分類22)における特殊な格付(機械設備、原材料、作業工程等による特殊な格付)

- ・「高炉による製鉄業」
- ・「製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む)」
- ・「熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)」
- ・「冷間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)」
- ・「冷間ロール成型形鋼製造業」
- ・「鋼管製造業」
- ・「伸鉄業」
- ・「磨棒鋼製造業」
- ・「引抜鋼管製造業」
- ・「伸線業」
- ・「その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)」

3. 集計区分について

(1) 産業3類型別(製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分)

区 分	産 業
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型産業	はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
生活関連・その他型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

(2) 従業者規模別

区 分	従 業 者 数
小規模層	4人 ～ 29人
中規模層	30人 ～ 299人
大規模層	300人以上

(3) 地域別

区 分	市 町 村	
大阪市地域	大阪市	
北大阪地域	豊能地区	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
	三島地区	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
東大阪地域	北河内地区	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
	中河内地区	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	
泉州地域	泉北地区	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
	泉南地区	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
堺・泉北臨海工業地帯	泉北地区の一地域であって、おおむね阪神高速道路湾岸線の西側の区域で、大和川と豎川・緑川(泉大津市臨海町三丁目と新港町の境)の間の区域	

4. その他の注意

(1) 数値の表記等

- ① 「調査結果の概要」及び統計表中の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- ② 「調査結果の概要」及び統計表中の「－」は該当数値なし、「0.0」は端数四捨五入のため単位未満、数値の前の「－」及び「▲」はマイナスの数値、「X」は秘匿※を示します。

※ 1又は2の事業所に関する数値は、個々の報告者が回答した数値が判明するおそれがあるため、秘匿。

3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から判明する場合は秘匿。

令和3年の数値は秘匿を必要としないが比較する年次の数値が秘匿の場合は、増減率及び増減値を秘匿。

- (2) 集計に用いた産業分類は、1421洋紙・機械すき和紙製造業※を除き、日本標準産業分類に準拠しています。

※日本標準産業分類の1421洋紙製造業と1423機械すき和紙製造業を統合

- (3) 産業分類(中分類)の名称に略称を用いているものがあります。

中分類名	略称	中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32 その他の製造業	その他

なお、中分類番号18の「別掲」は、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

用語の説明

1. 事業所

一般に「工場」「製作所」「製造所」「加工所」と呼ばれているような、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体の下で、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

2. 従業者

調査日現在で事業所で働いている人をいい、他の会社等別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)は含め、逆に出向又は派遣している人(送出者)は含めません。なお、統計表では、送出者が、従業者数の内訳には含まれ総数には含まれないため、内訳の合計と総数は一致しません。

また、臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))も、従業者に含めません。

(1) 従業者は、「常用雇用者」、「有給役員」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

① 「常用雇用者」は、「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」に分けられます。

ア 「無期雇用者」とは、常用雇用者のうち雇用期間を定めずに雇用されている人をいい、定年まで雇用される場合を含みます。

イ 「有期雇用者(1か月以上)」とは、常用雇用者のうち1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいいます。

② 「有給役員」とは、法人の取締役、理事(常勤・非常勤かは問わない。)等で役員報酬を得ている人をいい、「無期雇用者」に含めて集計しています。他の事業所の役員を兼ねている場合は、報酬を支給している事業所の有給役員に当たります。

③ 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま当該事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

(2) 「送出者」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)でいう派遣労働者のほか、在籍出向等当該事業所に籍を置いたまま別経営の事業所で働いている人をいいます。

(3) 「臨時雇用者」(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて、又は日々で雇用されている人をいいます。

3. 現金給与総額

令和2年1～12月の1年間に常用雇用者及び有給役員に対して支払われた基本給、諸手当、特別に支払われた給与(期末賞与等)及びその他の給与額等の合計をいいます。

「その他の給与額等」とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額(出向元企業・派遣会社への支払額等)及び臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額等をいいます。

4. 原材料使用額等

＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費
＋転売した商品の仕入れ額
※令和2年1～12月の1年間における額

- (1) 「原材料使用額」とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭・石油等を含みます。
下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合は、支給した原材料の額も含みます。
- (2) 「燃料使用額」とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費等をいいます。
- (3) 「電力使用額」とは、照明や空調に利用されたものや事業所で購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- (4) 「委託生産費」とは、事業所が所有する原材料又は製造した製品を支給して他企業の国内事業所に製造加工を委託した場合、これに支払った加工賃をいいます。
- (5) 「製造等に関連する外注費」とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発等、事業所収入（「製造品出荷額」、「加工賃収入額」及び「その他収入額」）に直接関連する外注費をいい、委託生産費、派遣会社への支払額、固定資産に計上されているものは含みません。
- (6) 「転売した商品の仕入れ額」とは、令和2年1～12月の1年間に実際に売り上げた転売品（他から仕入れて、又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入れ額をいいます。

5. 製造品出荷額等

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
＋ 製造業以外の収入額

※令和2年1～12月の1年間における額で、消費税並びに酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む額

(1) 「製造品出荷額」とは、事業所が所有する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させた委託生産品を含む。)を令和2年1～12月中に出荷した場合の工場出荷額をいいます。

次に掲げるものも出荷した製造品に含みますが、仕入れて、又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は含みません。

- ・ 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ・ 自家使用されたもの(当該事業所において最終製品として使用されたもの)
- ・ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、令和元年1～12月中に出荷したもので令和2年に返品され、再出荷されたものを除く。)

(2) 「加工賃収入額」とは、令和2年1～12月中に他の企業の事業所から支給された主要原材料によって製造し、又は他の企業の事業所が所有する製品、半製品に加工処理を加え引き渡した物に対して受け取る加工賃をいいます。

(3) 「その他収入額」とは、製造品出荷額、加工賃収入額及び製造工程から出るくず・廃物の出荷額以外(例えば、転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額)の収入額をいいます。

6. 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所が所有するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含まない額をいい、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品を含みます。

7. 有形固定資産額

令和2年1～12月の1年間における額で、帳簿価額によります。

有形固定資産には、次の区分があります。

- ・ 土地
- ・ 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む。)
- ・ 機械及び装置(附属設備を含む。)
- ・ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上で特例を除き1件10万円以上の工具、器具及び備品等

(1) 建設仮勘定の「増加額」とは同勘定の借方に仕分けられた額を、「減少額」とは同勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

(2) 「除却額」とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の額をいいます。

(3) 「減価償却額」とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額及び減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた額をいいます。

8. 工業用水

事業所内で工業生産のために使用される用水をいい、従業者の飲料水や雑用水を含み、動力として使用される水(水車や水力発電機を稼働させる水等)は含みません。

(1) 淡水

- ① 「工業用水道」とは、飲用に適さない工業用水を供給するものをいいます。
- ② 「上水道」とは一般の水道のことで、人の飲用に適する水を供給するものをいいます。
- ③ 「井戸水」とは、浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいいます。
海水の影響を受けていない水源の井戸水に塩分が含まれている場合は、「海水」とせず「井戸水」とします。
- ④ 「その他の淡水」とは、「工業用水道」、「上水道」、「井戸水」のいずれにも属さない水で、「回収水」以外のものをいいます。
 - ・ 河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)
 - ・ 河川敷等において集水埋きよによって取水する水(伏流水)
 - ・ 農業用水路から取水する水
 - ・ 他の工場、事業所から供給を受ける水 等
- ⑤ 「回収水」とは、事業所内で一度使用した水のうち循環させて使用している水をいいます。回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等)を通すかどうかは問いません。

(2) 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

9. 事業所敷地面積

調査日現在において事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積をいいます。

鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備等のある敷地と道路(公道)、塀、柵等により明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は、含みません。

事業所に隣接する拡張予定地については、当該事業所が占有している場合は、含みます。

10. 集計項目の算式

(1) 生産額、付加価値額等

生産額

{製造品出荷額（製造工程から出たくず、廃物に係るものを除く）＋加工賃収入額}
＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

付加価値額

製造品出荷額等
＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－ 原材料使用額等
－ {推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）＋推計消費税額}
－ 減価償却額

粗付加価値額

製造品出荷額等
－ 原材料使用額等
－ {推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）＋推計消費税額}

年間投資総額 [有形固定資産]

土地の取得額
＋ 有形固定資産（土地を除く）の取得額
＋ 建設仮勘定の年間増減額（増加額－減少額）

有形固定資産年末現在高

年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

付加価値率

付加価値額
÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－ 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）
－ 推計消費税額}
× 100

原材料率

原材料使用額等
÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－ 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）
－ 推計消費税額}
× 100

在庫率

$$\frac{\text{年末在庫額}}{\{ \text{生産額} - \text{推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）} - \text{推計消費税額} \}} \times 100$$

寄与率

$$\text{各分類別対前年増減額} \div \text{各分類別対前年増減額の総数} \times 100$$

特化係数

$$\text{大阪府産業別製造品出荷額等構成比} \div \text{全国産業別製造品出荷額等構成比}$$

※推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）は、出荷数量等から算出しています。

※推計消費税額は、直接輸出分、原材料及び設備投資を控除して算出しています。

(2) その他

1事業所当たり従業者数

$$\text{従業者数} \div \text{事業所数}$$

1事業所当たり製造品出荷額等

$$\text{製造品出荷額等} \div \text{事業所数}$$

従業者1人当たり製造品出荷額等

$$\text{製造品出荷額等} \div \text{従業者数}$$

常用雇用者1人当たり現金給与額

$$\text{常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当、特別に支払われた給与（期末手当等）の額} \div \{ \text{常用雇用者数（有給役員を含む）} - \text{送出者数} \}$$

調 査 結 果 の 概 要

(従業者4人以上の事業所)

概 況

令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」の産業別集計(製造業)(従業者4人以上の事業所)の大阪府の集計結果(確報)の概況は、次のとおりです。

(1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況(第1, 8表※)

事業所数	1万4,412事業所	前回に比べ1,720事業所減少(▲10.7%)
従業者数	41万7,816人	前回に比べ7,692人減少(▲1.8%)
製造品出荷額等	16兆9,758億円	前回に比べ2,899億円増加(+1.7%)

※「第〇表」は、付表の表番号をいいます。

※「前回」は、平成28年経済センサス-活動調査です。

全国との比較

	大阪府	全国順位	全 国
		シェア	
事業所数	1万4,412事業所	2位 8.1%	17万6,858事業所
従業者数	41万7,816人	2位 5.6%	746万5,556人
製造品出荷額等	16兆9,758億円	2位 5.6%	302兆33億円

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況(第1表、第1, 2, 3図)

① 産業別構成比

事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別構成比上位3産業は、下表のとおりです。事業所数の上位3産業は、平成22年以降変動がありません。

産業中分類別構成比上位3産業

	1位	2位	3位
事業所数	金属製品 20.4% (2,945事業所)	生産用機械 11.6% (1,667事業所)	プラスチック製品 8.1% (1,165事業所)
従業者数	金属製品 13.6% (5万6,760人)	生産用機械 11.5% (4万8,113人)	食料品 11.5% (4万7,857人)
製造品出荷額等	輸送用機械 13.1% (2兆2,291億円)	生産用機械 10.7% (1兆8,139億円)	化学 9.7% (1兆6,442億円)

② 産業別寄与度

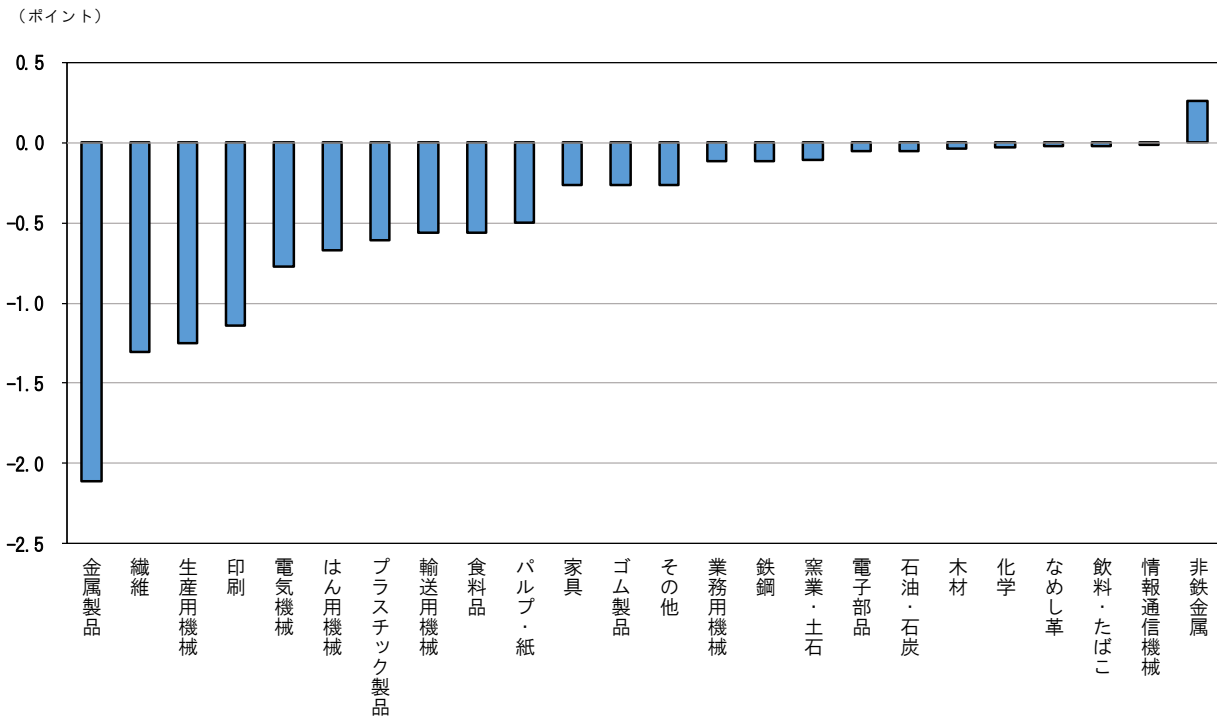
「寄与度」とは、統計値の変動(伸び率)について、その統計値を構成する各要因の増減が伸び率を何ポイント押し上げ/下げているのかを示すものです。各要因の寄与度の合計は、伸び率と一致します。

$$A\text{産業の寄与度} = \frac{(A\text{産業の今回の値} - A\text{産業の前回の値})}{\text{全産業の前回の値}} \times 100$$

ア 事業所数は、24産業のうち1産業で増加、23産業で減少し、全産業では前回に比べ10.7%減少しています。

寄与度を産業別で見ると、減少は金属製品(▲2.1ポイント)、繊維(▲1.3ポイント)、生産用機械(▲1.3ポイント)の順となっています。増加は非鉄金属(+0.3ポイント)のみとなっています。

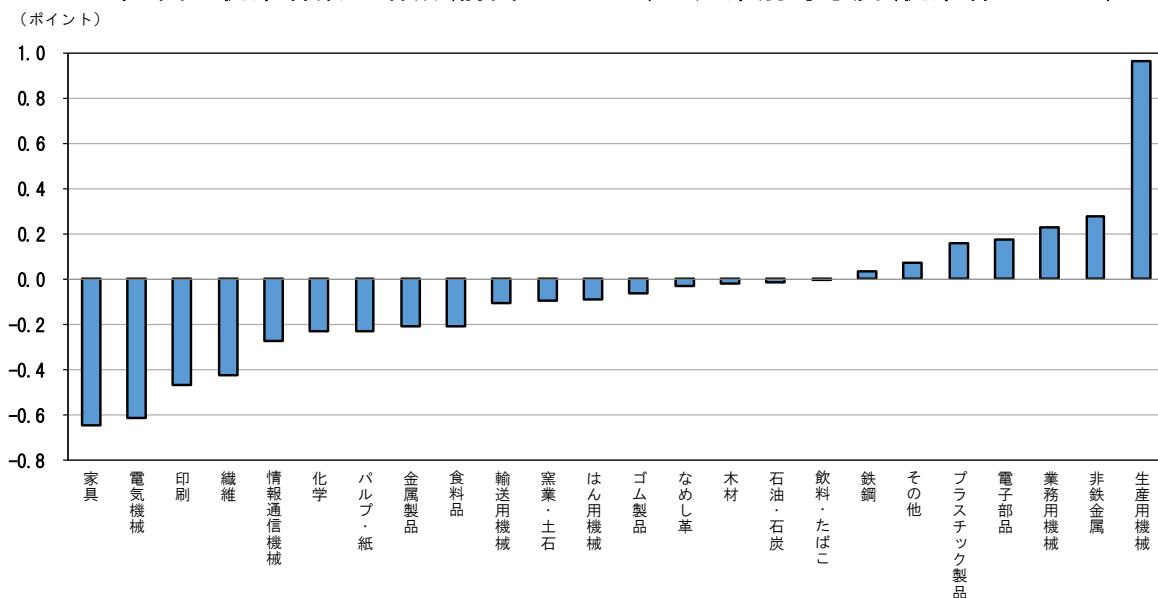
第1図 事業所数の増減(前回比▲10.7%)の産業別寄与度(従業者4人以上)



イ 従業者数は、24産業のうち17産業で減少、7産業で増加し、全産業では前回に比べ1.8%減少しています。

寄与度を産業別で見ると、減少は家具(▲0.6ポイント)、電気機械(▲0.6ポイント)、印刷(▲0.5ポイント)の順となっています。増加は生産用機械(+1.0ポイント)、非鉄金属(+0.3ポイント)、業務用機械(+0.2ポイント)の順となっています。

第2図 従業者数の増減(前回比▲1.8%)の産業別寄与度(従業者4人以上)

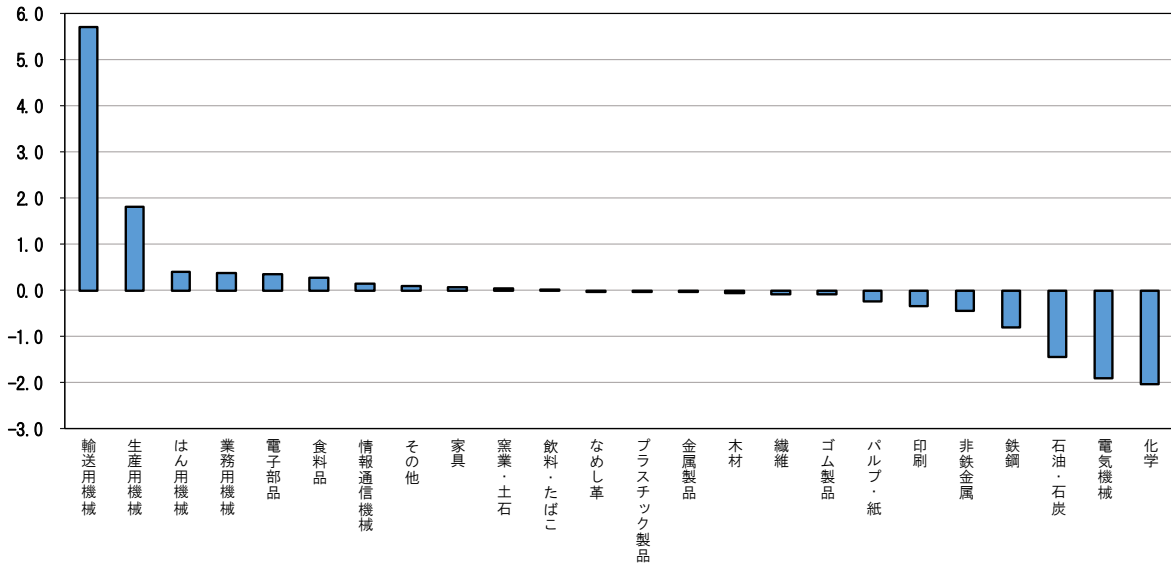


ウ 製造品出荷額等は、24産業のうち11産業で増加、13産業で減少し、全産業では前回に比べ1.7%増加しています。

寄与度を産業別で見ると、増加は輸送用機械(+5.7ポイント)、生産用機械(+1.8ポイント)、はん用機械(+0.4ポイント)の順となっています。減少は化学(▲2.0ポイント)、電気機械(▲1.9ポイント)、石油・石炭(▲1.4ポイント)の順となっています。

第3図 製造品出荷額等の増減(前回比+1.7%)の産業別寄与度(従業者4人以上)

(ポイント)



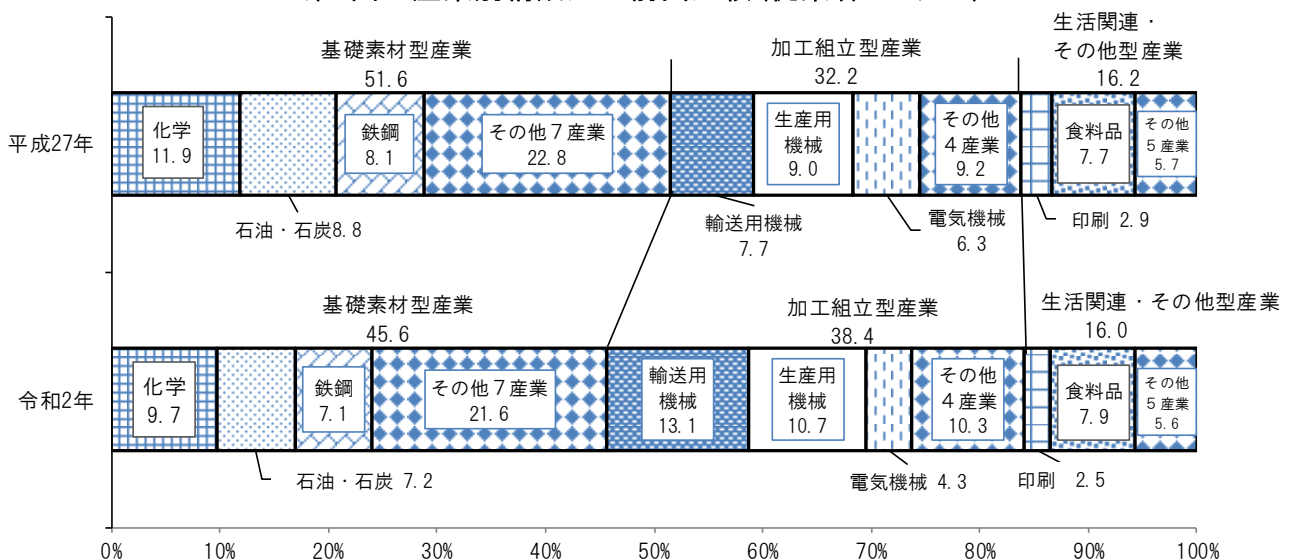
(3) 製造品出荷額等の産業別構成比(第1表、第4図)

前回に比べ、基礎素材型産業では、「化学」が11.9%から9.7%に、「石油・石炭」が8.8%から7.2%にそれぞれ低下しています。

加工組立型産業では、「輸送用機械」が7.7%から13.1%に、「生産用機械」が9.0%から10.7%にそれぞれ上昇し、「電気機械」が6.3%から4.3%に低下しています。

生活関連・その他型産業では、「印刷」が2.9%から2.5%に低下しています。

第4図 産業別構成比の前回比較(従業者4人以上)



1. 事業所数

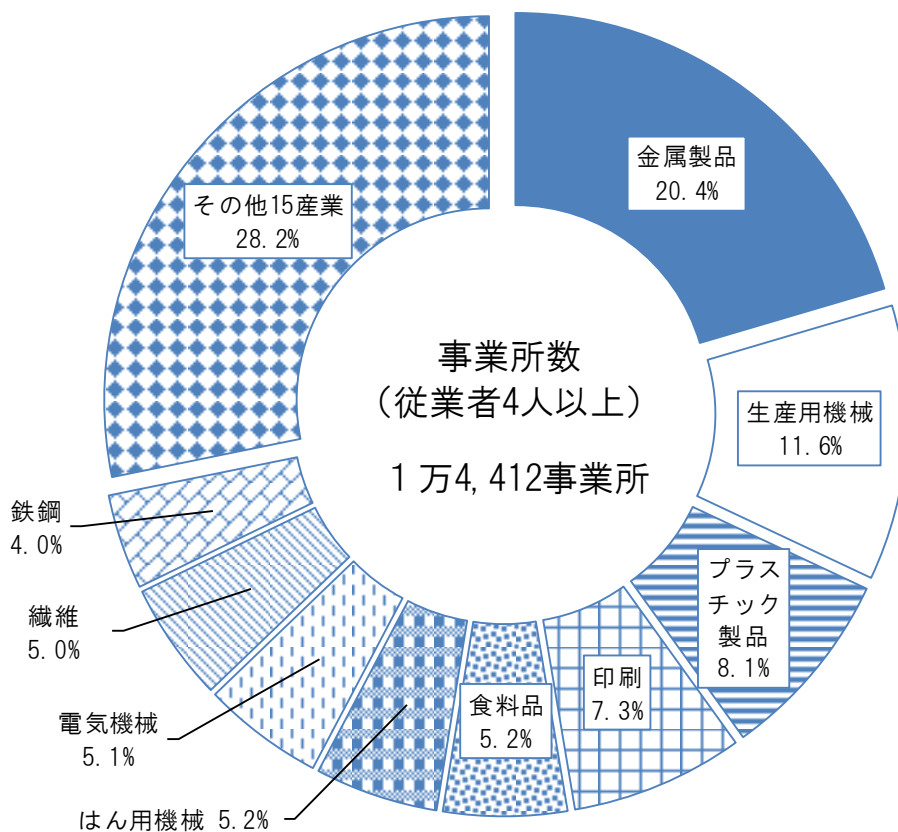
事業所数は1万4,412事業所で、前回に比べ1,720事業所減少(▲10.7%)

(1) 産業別状況(第1表、第5図)

産業別構成比は、金属製品(2,945事業所、20.4%)、生産用機械(1,667事業所、11.6%)、プラスチック製品(1,165事業所、8.1%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(6,743事業所、46.8%)、加工組立型産業(4,040事業所、28.0%)、生活関連・その他型産業(3,629事業所、25.2%)の順となっています。

第5図 事業所数の産業別構成比(従業者4人以上)



前回に比べ、24産業のうち金属製品(▲341事業所、▲10.4%)、繊維(▲210事業所、▲22.6%)、生産用機械(▲202事業所、▲10.8%)等23産業で減少し、非鉄金属(+42事業所、+17.5%)のみ増加しています。

(2) 従業者規模別状況(第2,3表、第6図)

従業者規模(小規模層4~29人、中規模層30~299人、大規模層300人以上)別構成比は、小規模層(1万1,500事業所、79.8%)、中規模層(2,782事業所、19.3%)、大規模層(130事業所、0.9%)の順となっています。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品(2,522事業所、21.9%)、生産用機械(1,370事業所、11.9%)、プラスチック製品(930事業所、8.1%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(5,432事業所、47.2%)、加工組立型産業(3,183事業所、27.7%)、生活関連・その他型産業(2,885事業所、25.1%)の順となっています。

前回に比べ、1,847事業所減少(▲13.8%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品(417事業所、15.0%)、食料品(292事業所、10.5%)、生産用機械(284事業所、10.2%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(1,268事業所、45.6%)、加工組立型産業(805事業所、28.9%)、生活関連・その他型産業(709事業所、25.5%)の順となっています。

前回に比べ、127事業所増加(+4.8%)となっています。

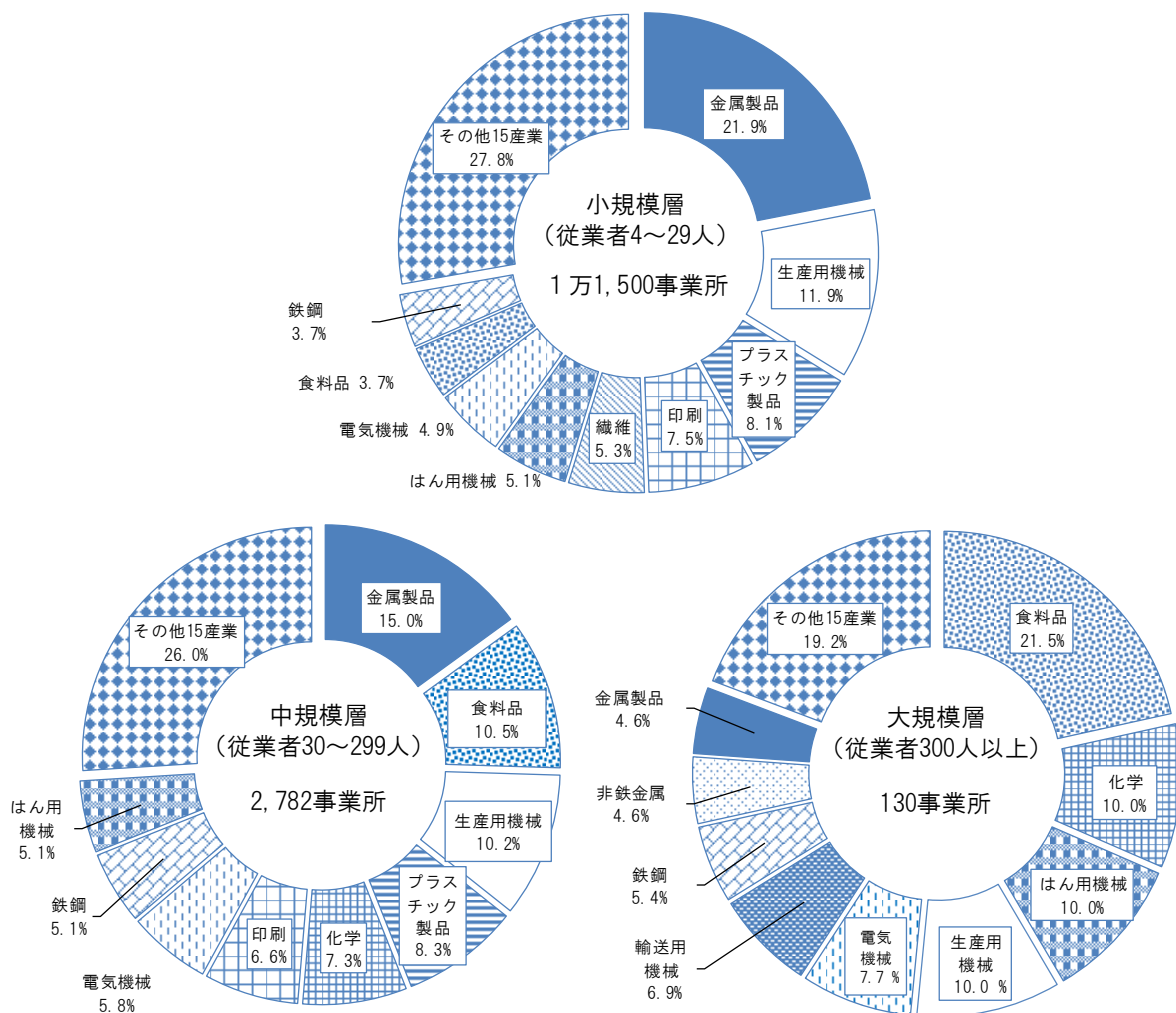
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品(28事業所、21.5%)、化学、はん用機械、生産用機械(各13事業所、10.0%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業(52事業所、40.0%)、基礎素材型産業(43事業所、33.1%)、生活関連・その他型産業(35事業所、26.9%)の順となっています。

前回から増減はありません(130事業所)。

第6図 従業者規模別事業所数の産業別構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別状況(第9-2, 12表、第7図)

5地域の産業別構成比は、それぞれ次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品(942事業所、18.9%)、印刷(639事業所、12.8%)、生産用機械(481事業所、9.6%)の順となっています。

〔北大阪地域〕

金属製品(207事業所、15.3%)、生産用機械(201事業所、14.8%)、電気機械(138事業所、10.2%)の順となっています。

〔東大阪地域〕

金属製品(1,095事業所、23.3%)、生産用機械(647事業所、13.8%)、プラスチック製品(514事業所、11.0%)の順となっています。

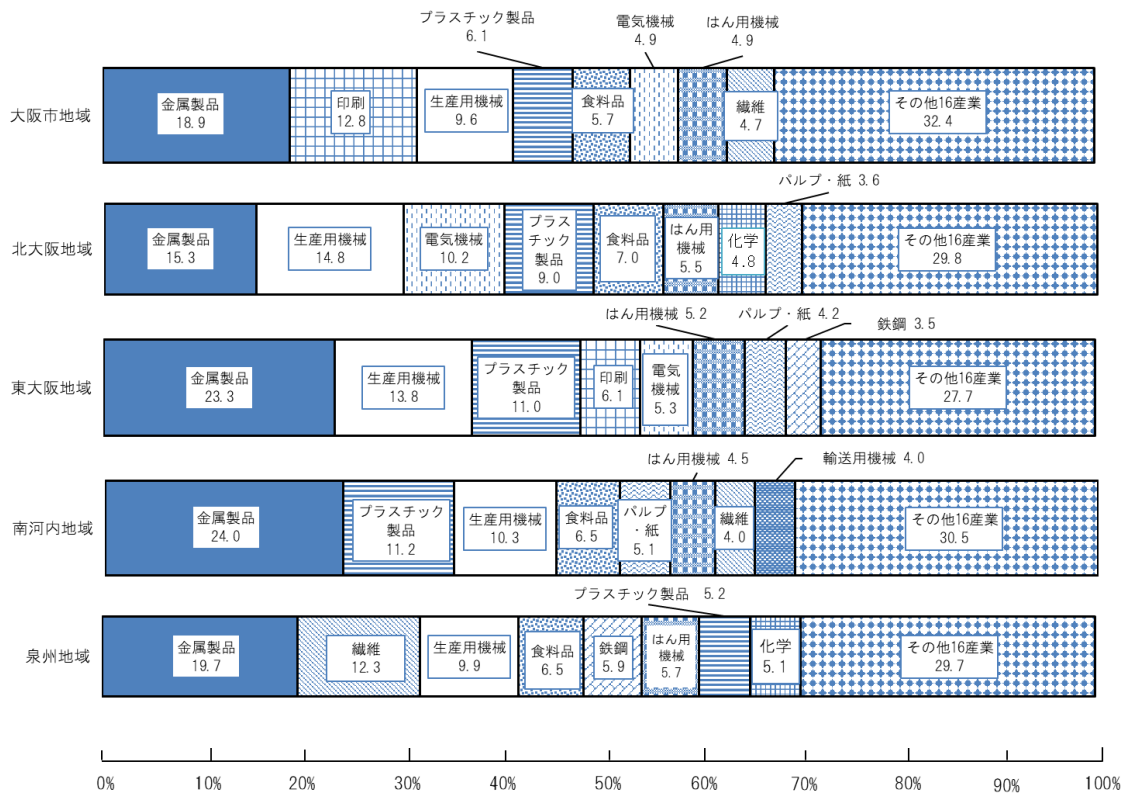
〔南河内地域〕

金属製品(208事業所、24.0%)、プラスチック製品(97事業所、11.2%)、生産用機械(89事業所、10.3%)の順となっています。

〔泉州地域〕

金属製品(493事業所、19.7%)、繊維(308事業所、12.3%)、生産用機械(249事業所、9.9%)の順となっています。

第7図 5地域の事業所数の産業別構成比(従業者4人以上)



8地域別構成比は、大阪市地域(4,989事業所、34.6%)、中河内地区(3,176事業所、22.0%)、泉北地区(1,722事業所、11.9%)、北河内地区(1,518事業所、10.5%)、南河内地域(868事業所、6.0%)、三島地区(832事業所、5.8%)、泉南地区(783事業所、5.4%)、豊能地区(524事業所、3.6%)の順となっています。

前回に比べ、大阪市地域(▲484事業所、▲8.8%)、中河内地区(▲483事業所、▲13.2%)、泉北地区(▲243事業所、▲12.4%)、泉南地区(▲130事業所、▲14.2%)、南河内地域(▲116事業所、▲11.8%)、豊能地区(▲100事業所、▲16.0%)、北河内地区(▲98事業所、▲6.1%)、三島地区(▲66事業所、▲7.3%)と、8地域全てで減少しています。

2. 従業者数

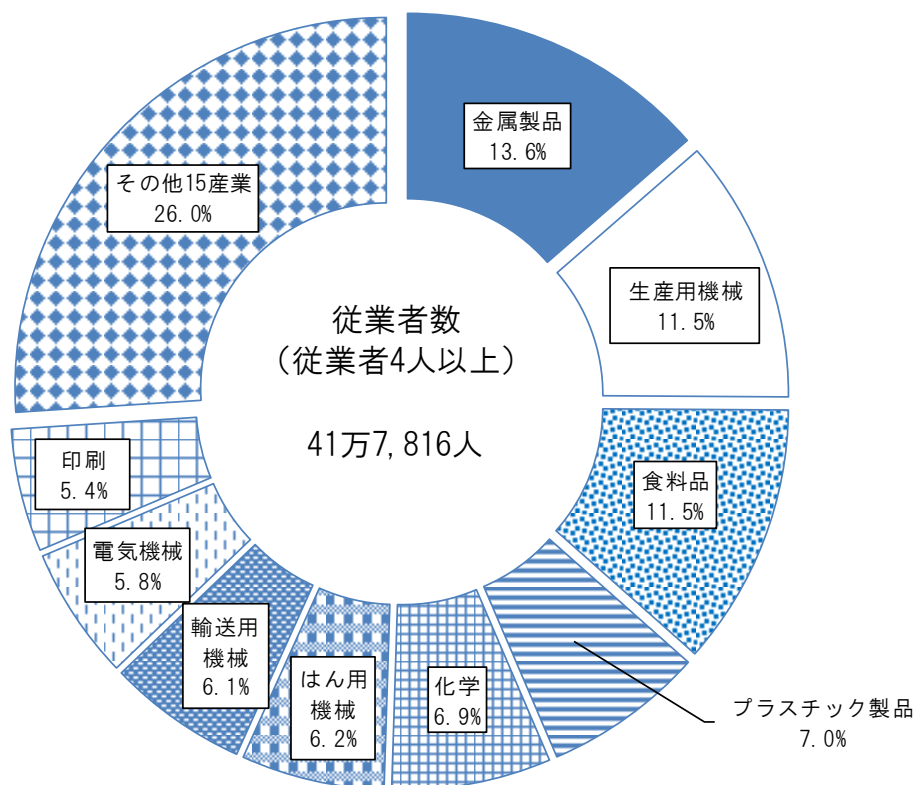
従業者数は41万7,816人で、前回に比べ7,692人減少(▲1.8%)
1事業所あたりは29.0人で、前回に比べ5.5人増加(+23.3%)

(1) 産業別状況(第1,7表、第8,9図)

産業別構成比は、金属製品(5万6,760人、13.6%)、生産用機械(4万8,113人、11.5%)、食料品(4万7,857人、11.5%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(17万2,077人、41.2%)、加工組立型産業(14万3,293人、34.3%)、生活関連・その他型産業(10万2,446人、24.5%)の順となっています。

第8図 従業者数の産業別構成比(従業者4人以上)



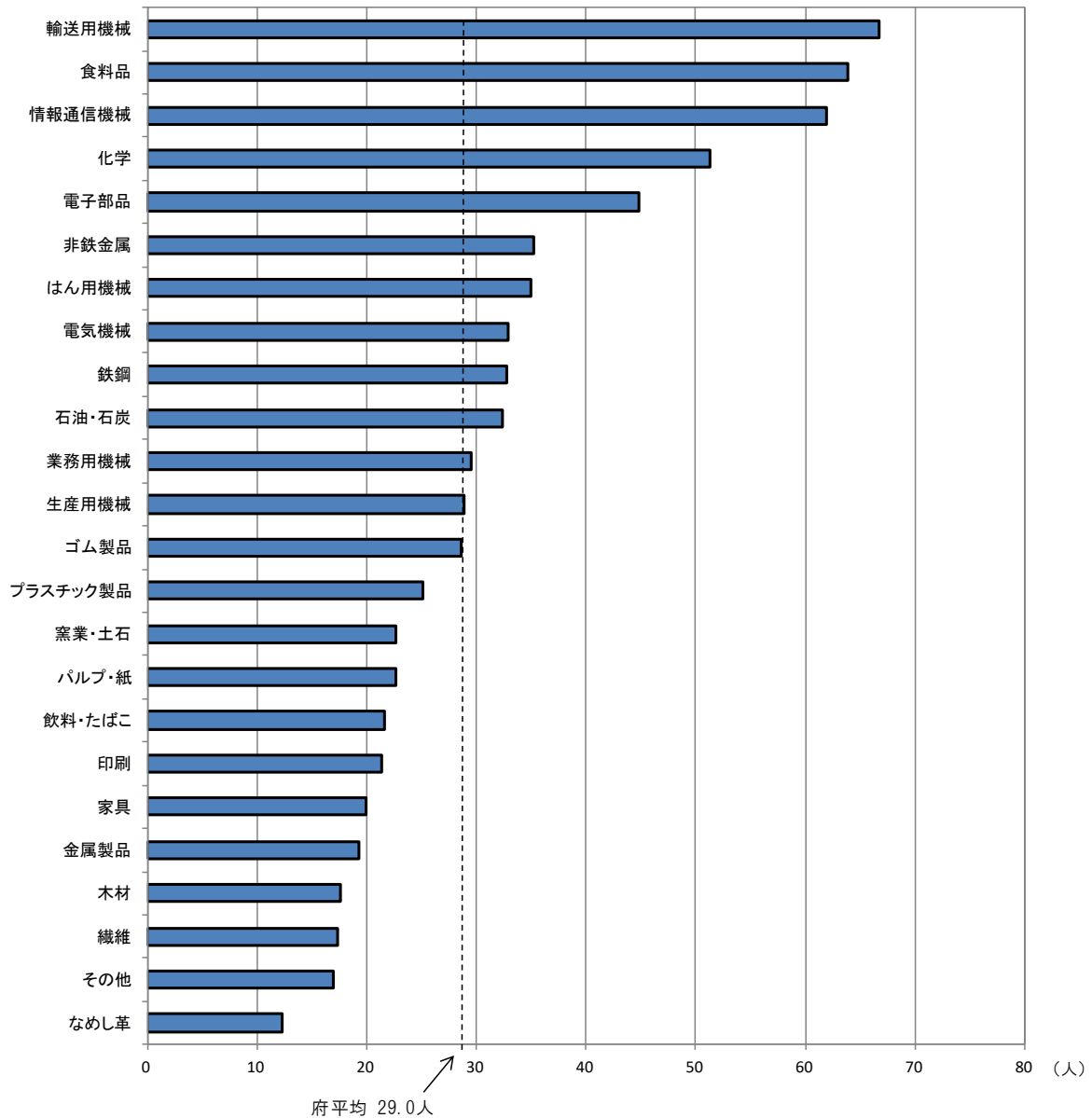
前回に比べ、24産業のうち家具(▲2,745人、▲28.3%)、電気機械(▲2,619人、▲9.8%)、印刷(▲1,991人、▲8.2%)等17産業で減少し、生産用機械(+4,113人、+9.3%)、非鉄金属(+1,185人、+13.5%)、業務用機械(+984人、+13.3%)等7産業で増加しています。

【1事業所当たり】

輸送用機械(66.8人)が最も多く、次いで食料品(63.9人)、情報通信機械(61.9人)となっています。一方、なめし革(12.2人)が最も少なく、次いでその他(17.0人)、繊維(17.4人)となっています。

前回に比べ、24産業のうち輸送用機械(+18.1人、+37.1%)、食料品(+10.7人、+20.1%)、電子部品(+8.6人、+23.9%)等22産業で増加し、情報通信機械(▲15.0人、▲19.5%)、家具(▲0.7人、▲3.2%)の2産業で減少しています。

第9図 産業別1事業所当たり従業者数(従業者4人以上)



(2) 従業者規模別状況(第2,3表、第10図)

従業者規模別構成比は、中規模層(19万5,891人、46.9%)、小規模層(12万7,834人、30.6%)、大規模層(9万4,091人、22.5%)の順となっています。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品(2万7,866人、21.8%)、生産用機械(1万4,365人、11.2%)、プラスチック製品(1万915人、8.5%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(6万1,764人、48.3%)、加工組立型産業(3万5,110人、27.5%)、生活関連・その他型産業(3万960人、24.2%)の順となっています。

前回に比べ、1万6,614人減少(▲11.5%)しています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品(2万6,110人、13.3%)、食料品(2万5,975人、13.3%)、生産用機械(1万8,002人、9.2%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(8万6,991人、44.4%)、加工組立型産業(5万7,770人、29.5%)、生活関連・その他型産業(5万1,130人、26.1%)の順となっています。

前回に比べ、8,813人増加(+4.7%)しています。

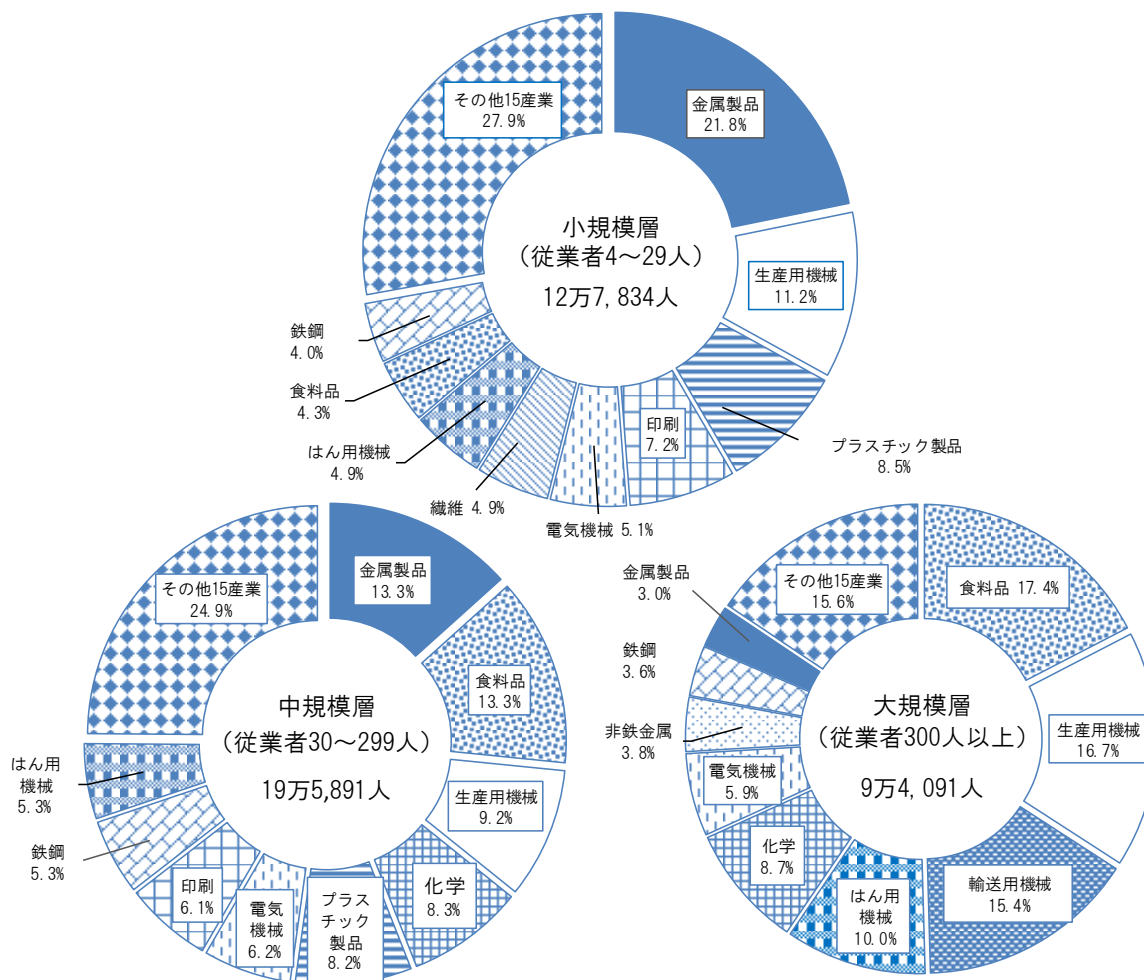
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品(1万6,373人、17.4%)、生産用機械(1万5,746人、16.7%)、輸送用機械(1万4,518人、15.4%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業(5万413人、53.6%)、基礎素材型産業(2万3,322人、24.8%)、生活関連・その他型産業(2万356人、21.6%)の順となっています。

前回に比べ、109人増加(+0.1%)しています。

第10図 従業員規模別従業員数の産業別構成比(従業員4人以上)



(3) 地域別状況(第9-2, 12表、第11図)

5地域の産業別構成比は、それぞれ次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品(1万6,509人、14.9%)、印刷(1万2,142人、11.0%)、食料品(1万998人、9.9%)の順となっています。

〔北大阪地域〕

食料品(9,387人、16.0%)、輸送用機械(8,920人、15.2%)、化学(5,822人、9.9%)の順となっています。

〔東大阪地域〕

生産用機械(2万350人、15.4%)、金属製品(2万219人、15.3%)、プラスチック製品(1万2,305人、9.3%)の順となっています。

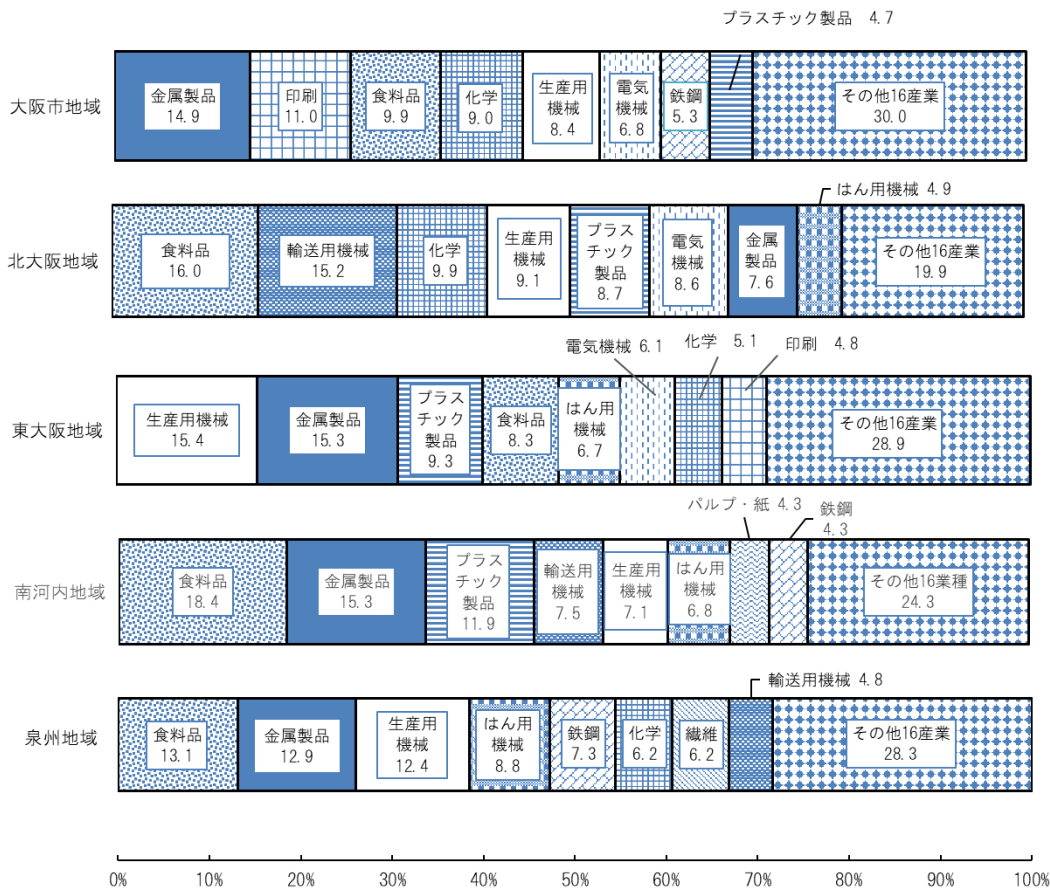
〔南河内地域〕

食料品(4,482人、18.4%)、金属製品(3,711人、15.3%)、プラスチック製品(2,901人、11.9%)の順となっています。

〔泉州地域〕

食料品(1万2,046人、13.1%)、金属製品(1万1,882人、12.9%)、生産用機械(1万1,407人、12.4%)の順となっています。

第11図 5地域の従業者数の産業別構成比(従業者4人以上)



8地域別構成比は、大阪市地域(11万834人、26.5%)、中河内地区(7万4,846人、17.9%)、泉北地区(6万5,304人、15.6%)、北河内地区(5万7,135人、13.7%)、三島地区(3万8,066人、9.1%)、泉南地区(2万6,709人、6.4%)、南河内地域(2万4,305人、5.8%)、豊能地区(2万617人、4.9%)の順となっています。

前回に比べ、中河内地区(▲5,515人、▲6.9%)、泉南地区(▲1,763人、▲6.2%)、泉北地区(▲1,170人、▲1.8%)、大阪市地域(▲1,169人、▲1.0%)、豊能地区(▲643人、▲3.0%)、南河内地域(▲521人、▲2.1%)の6地域で減少し、三島地区(+1,795人、+4.9%)、北河内地区(+1,294人、+2.3%)の2地域で増加しています。

3. 製造品出荷額等

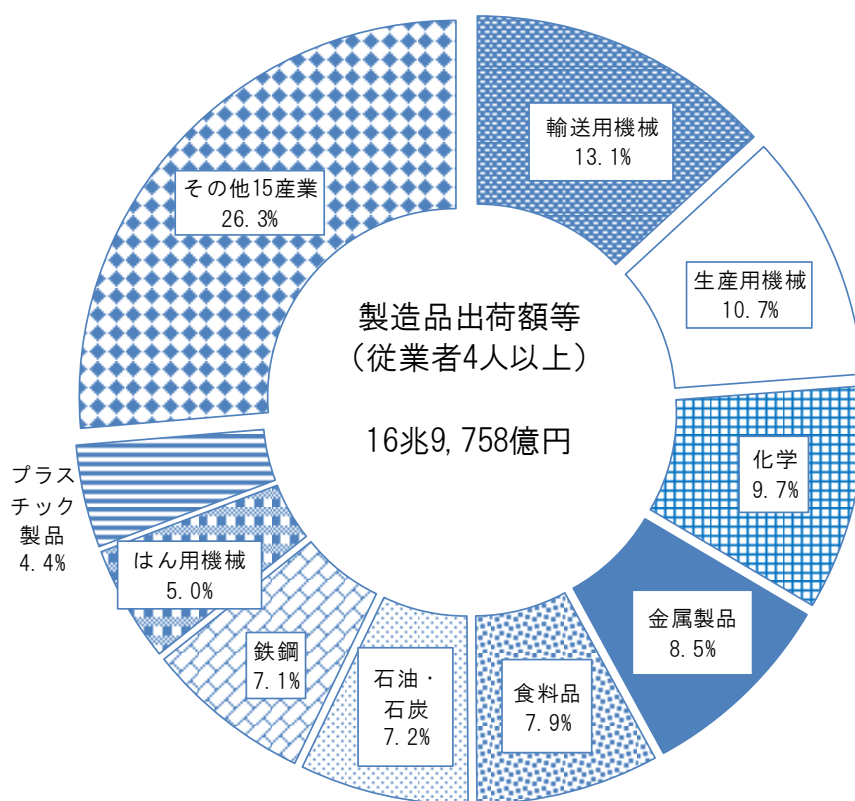
製造品出荷額等は16兆9,758億円で、前回に比べ2,899億円増加(+1.7%)
 1事業所あたりは11億7,789万円で、前回に比べ1億4,356万円増加(+13.9%)
 従業者1人あたりは4,063万円で、前回に比べ142万円増加(+3.6%)

(1) 産業別状況(第1,7表、第12,13,14,15図)

産業別構成比は、輸送用機械(2兆2,291億円、13.1%)、生産用機械(1兆8,139億円、10.7%)、化学(1兆6,442億円、9.7%)の順となっています。

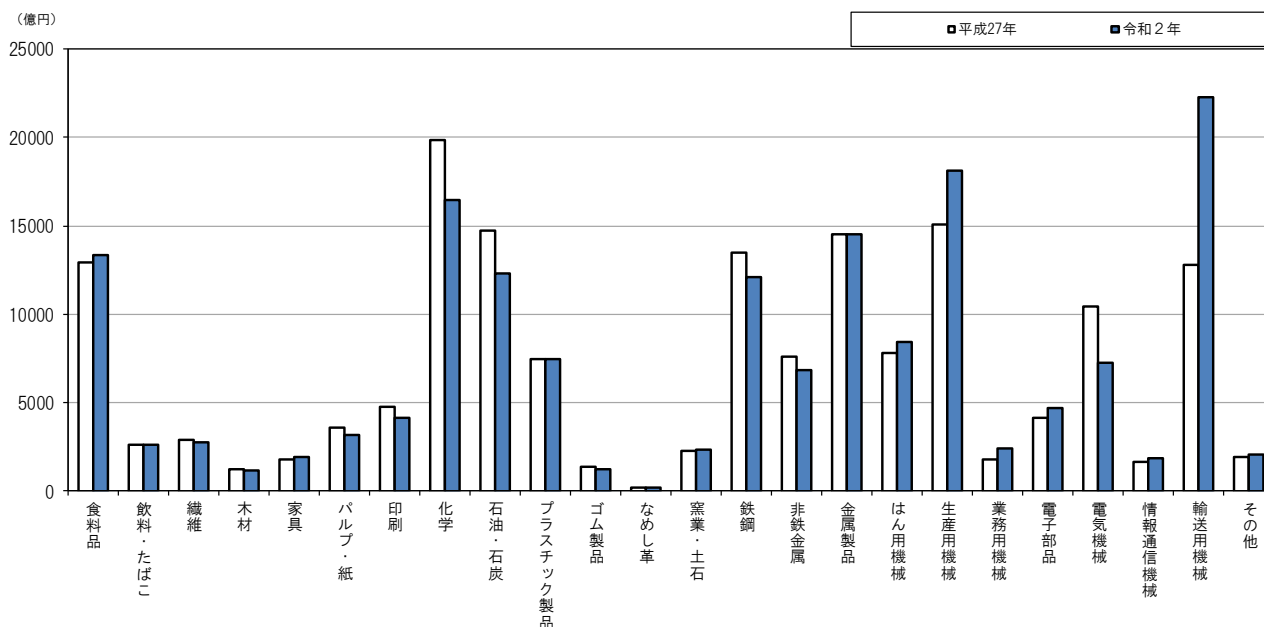
産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(7兆7,489億円、45.6%)、加工組立型産業(6兆5,169億円、38.4%)、生活関連・その他型産業(2兆7,100億円、16.0%)の順となっています。

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比(従業者4人以上)



前回と比べ、24産業のうち輸送用機械(+9,514億円、+74.5%)、生産用機械(+3,042億円、+20.1%)、はん用機械(+647億円、+8.3%)等11産業で増加し、化学(▲3,387億円、▲17.1%)、電気機械(▲3,179億円、▲30.4%)、石油・石炭(▲2,411億円、▲16.4%)等13産業で減少しています。

第13図 産業別製造品出荷額等の前回比較(従業者4人以上)

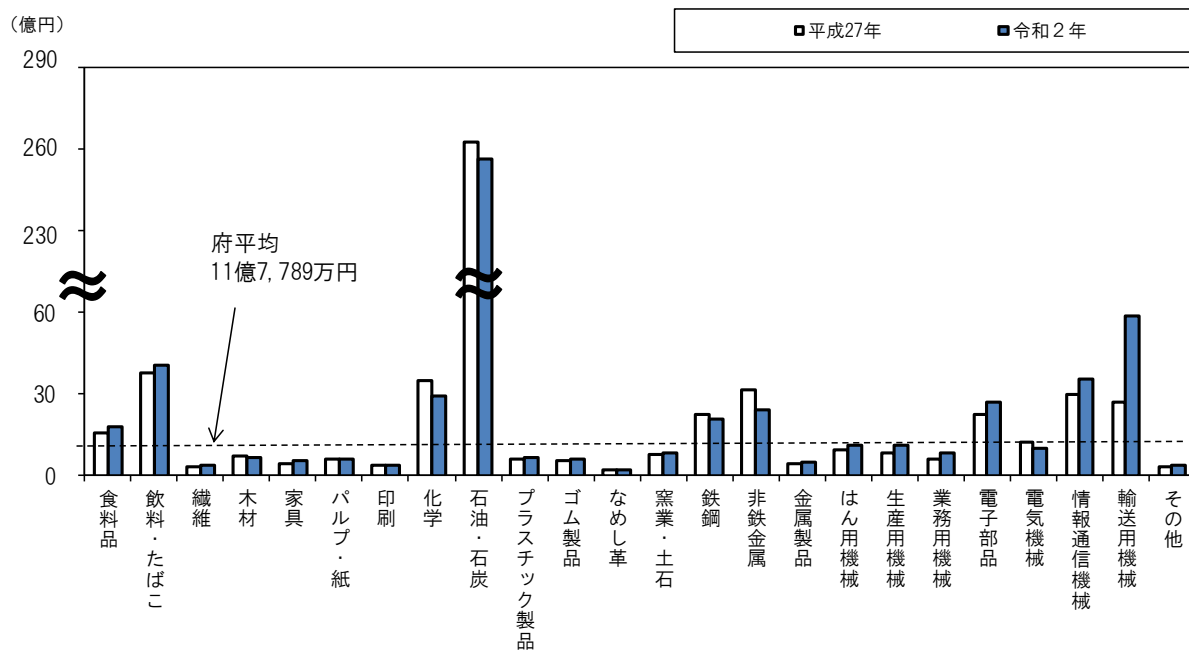


【1事業所当たり】

全産業平均(11億7,789万円)を上回っているのは、24産業のうち石油・石炭(256億1,653万円)、輸送用機械(58億5,058万円)、飲料・たばこ(40億4,299万円)等9産業です。

前回に比べ、輸送用機械(+31億3,797万円、+115.7%)、情報通信機械(+5億9,107万円、+19.9%)、電子部品(+4億3,784万円、+19.5%)等18産業で増加し、非鉄金属(▲7億3,671万円、▲23.4%)、石油・石炭(▲6億4,636万円、▲2.5%)、化学(▲5億6,867万円、▲16.3%)等6産業で減少しています。

第14図 産業別1事業所当たり製造品出荷額等の前回比較(従業者4人以上)

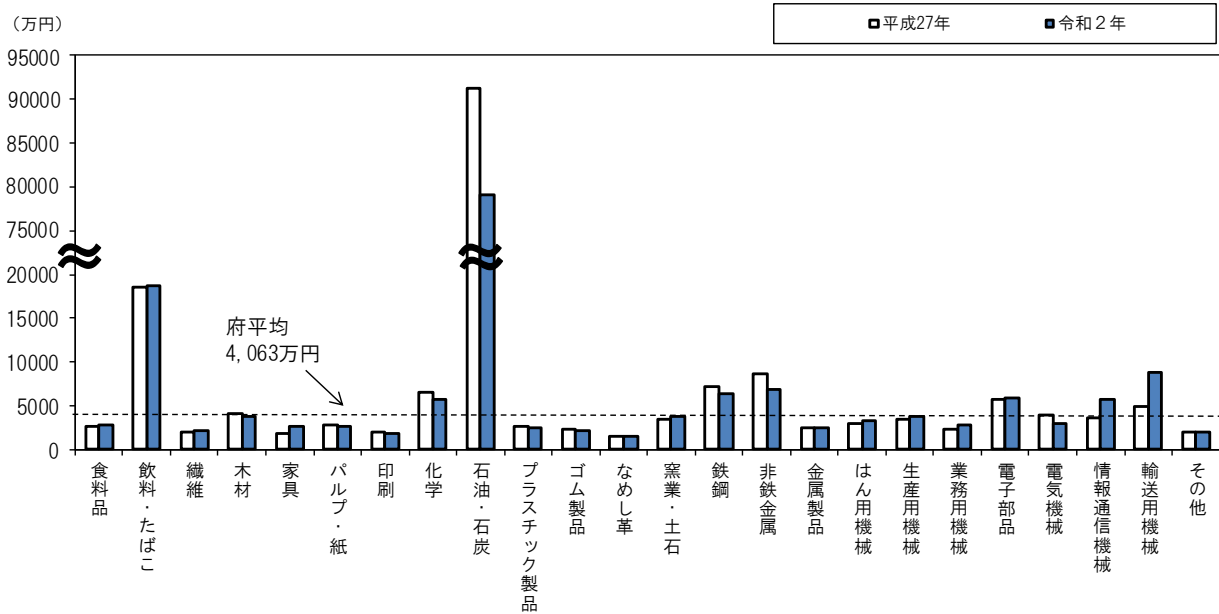


【従業者1人当たり】

全産業平均(4,063万円)を上回っているのは、24産業のうち石油・石炭(7億9,124万円)、飲料・たばこ(1億8,744万円)、輸送用機械(8,760万円)等8産業です。

前回に比べ、輸送用機械(+3,826万円、+77.5%)、情報通信機械(+2,081万円、+56.5%)、家具(+887万円、+47.7%)等14産業で増加し、石油・石炭(▲1億2,055万円、▲13.2%)、非鉄金属(▲1,785万円、▲20.7%)、化学(▲942万円、▲14.2%)等10産業で減少しています。

第15図 産業別従業者1人当たり製造品出荷額等の前回比較(従業者4人以上)



(2) 従業者規模別状況(第2,3表、第16図)

従業者規模別構成比は、大規模層(7兆5,023億円、44.2%)、中規模層(6兆6,504億円、39.2%)、小規模層(2兆8,231億円、16.6%)の順となっています。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品(5,683億円、20.1%)、生産用機械(2,695億円、9.5%)、鉄鋼(2,543億円、9.0%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(1兆5,891億円、56.3%)、加工組立型産業(6,715億円、23.8%)、生活関連・その他型産業(5,625億円、19.9%)の順となっています。前回に比べ、1,391億9,901万円減少(▲4.7%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、化学(9,013億円、13.6%)、食料品(7,132億円、10.7%)、金属製品(6,927億円、10.4%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(3兆4,499億円、51.9%)、加工組立型産業(1兆6,913億円、25.4%)、生活関連・その他型産業(1兆5,093億円、22.7%)の順となっています。

前回に比べ、9,784億5,056万円減少(▲12.8%)となっています。

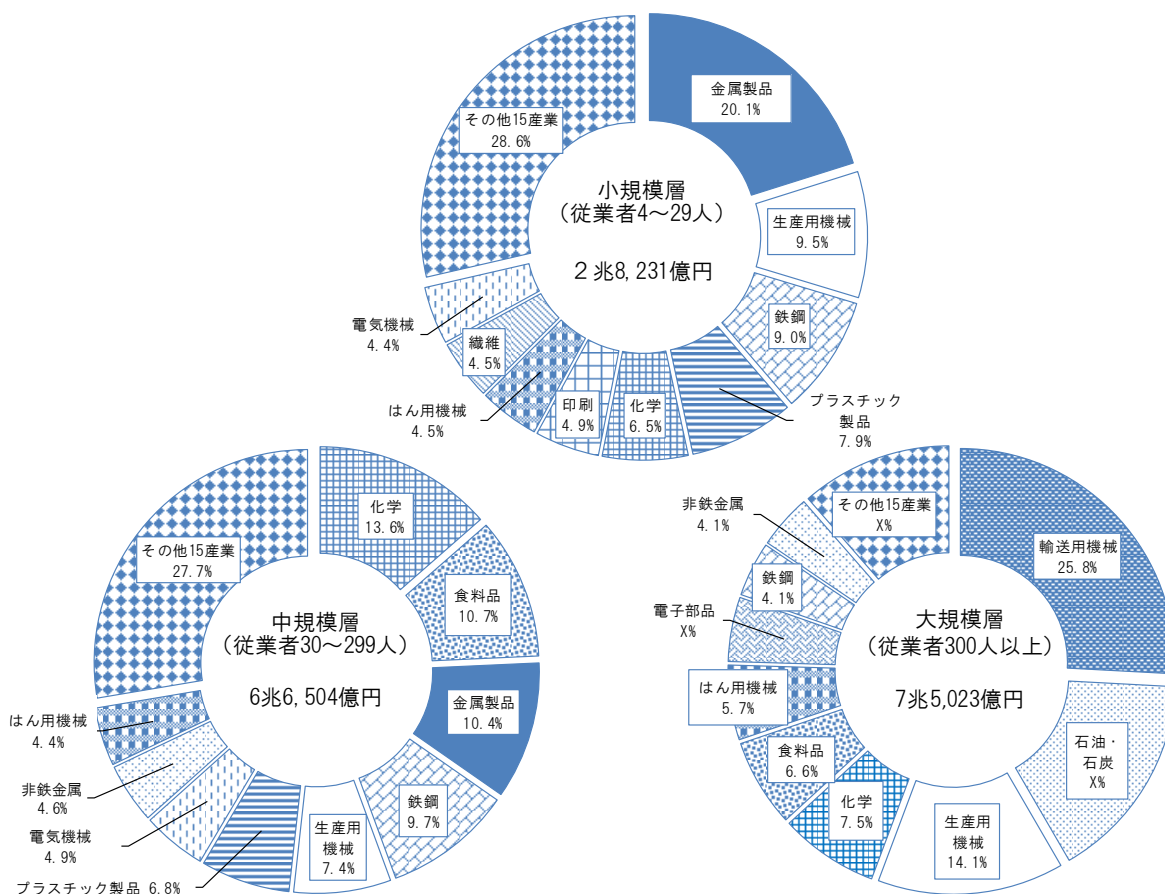
〔大規模層〕

産業別構成比は、輸送用機械(1兆9,393億円、25.8%)、石油・石炭(X円、X%)、生産用機械(1兆555億円、14.1%)の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業(4兆1,542億円、55.4%)、基礎素材型産業(2兆7,100億円、36.1%)、生活関連・その他型産業(6,382億円、8.5%)の順となっています。

前回に比べ、1兆4,075億4,324万円増加(+23.1%)しています。

第16図 従業者規模別製造品出荷額等の産業別構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別状況(第9-1, 12表)

8地域別構成比は、泉北地区(4兆2,424億円、25.0%)、大阪市地域(3兆5,315億円、20.8%)、北河内地区(2兆1,814億円、12.9%)、中河内地区(2兆1,708億円、12.8%)、豊能地区(1兆8,887億円、11.1%)、三島地区(1兆4,915億円、8.8%)、泉南地区(8,330億円、4.9%)、南河内地域(6,364億円、3.7%)の順となっています。

前回に比べ、豊能地区(+9,894億円、+110.0%)、北河内地区(+4,045億円、+22.8%)、三島地区(+417億円、+2.9%)の3地域で増加し、泉北地区(▲6,605億円、▲13.5%)、大阪市地域(▲1,555億円、▲4.2%)、泉南地区(▲1,494億円、▲15.2%)、中河内地区(▲1,455億円、▲6.3%)、南河内地域(▲349億円、▲5.2%)の5地域で減少しています。

4. 付加価値額(従業者30人以上)

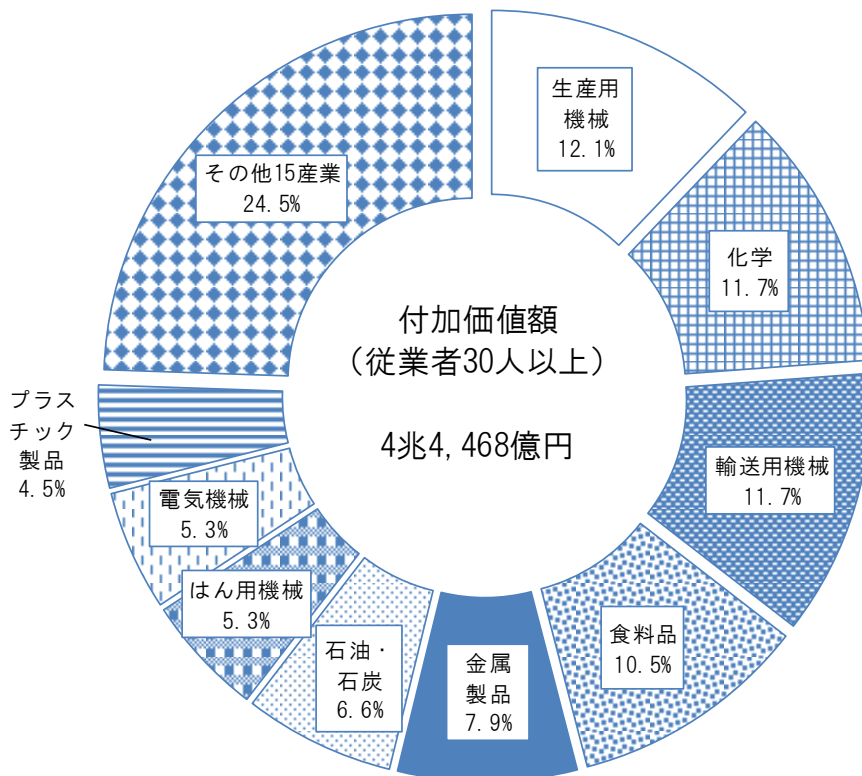
付加価値額は4兆4,468億円で、前回に比べ5,480億円増加(+14.1%)

(1) 産業別状況(第1表、第17,18図)

産業別構成比は、生産用機械(5,393億円、12.1%)、化学(5,198億円、11.7%)、輸送用機械(5,195億円、11.7%)の順となっています。

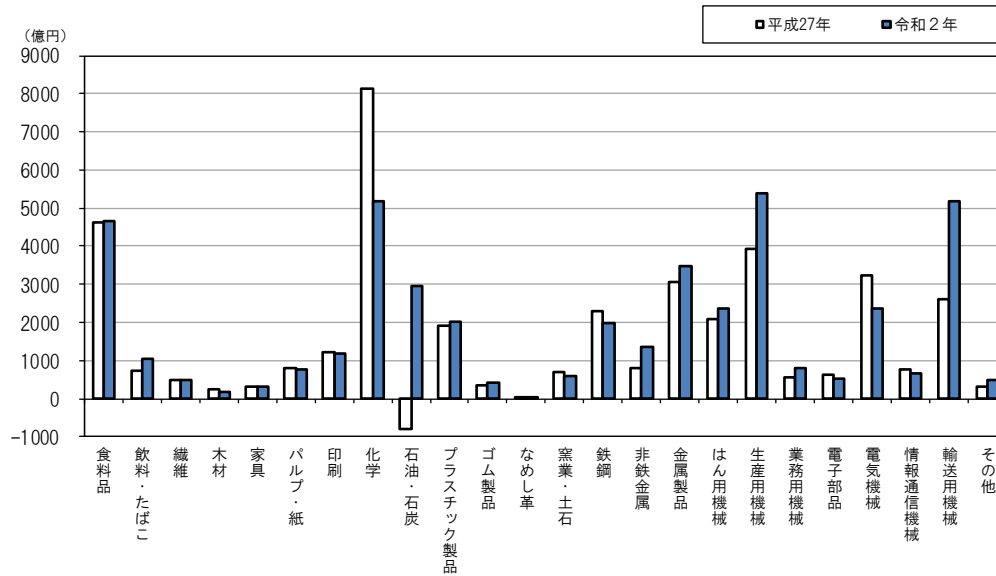
産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(1兆8,959億円、42.6%)、加工組立型産業(1兆7,313億円、38.9%)、生活関連・その他型産業(8,195億円、18.4%)の順となっています。

第17図 付加価値額の産業別構成比(従業者30人以上)



前回に比べ、24産業のうち、石油・石炭(+3,759億円、-)、輸送用機械(+2,595億円、+99.8%)、生産用機械(+1,463億円、+37.2%)等15産業で増加し、化学(▲2,939億円、▲36.1%)、電気機械(▲892億円、▲27.5%)、鉄鋼(▲304億円、▲13.3%)等9産業で減少しています。

第18図 産業別付加価値額の前回比較(従業員30人以上)



(2) 従業員規模別状況(第2表)

従業員規模別構成比は、中規模層(2兆3,498億円、52.8%)、大規模層(2兆970億円、47.2%)の順となっています。

前回に比べ、大規模層(+3,135億円、+17.6%)、中規模層(+2,345億円、+11.1%)ともに増加しています。

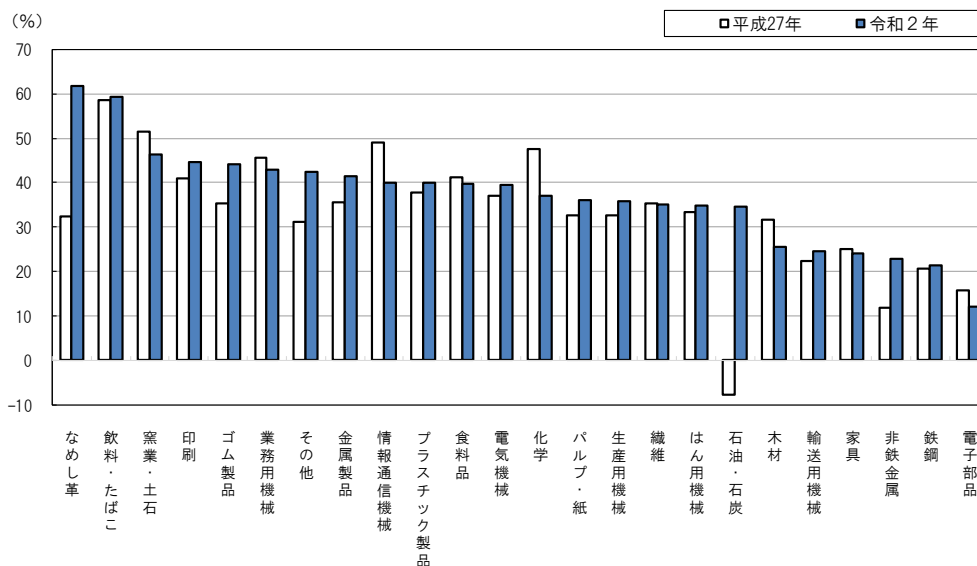
(3) 付加価値率(第1表、第19図)

付加価値率は、33.4%となっています。

産業別では、なめし革(61.8%)が最も高く、次いで飲料・たばこ(59.4%)、窯業・土石(46.4%)となっています。一方、電子部品(12.1%)が最も低く、次いで鉄鋼(21.3%)、非鉄金属(22.9%)となっています。

前回に比べ、24産業のうち、石油・石炭(+42.4ポイント)、なめし革(+29.4ポイント)、その他(+11.2ポイント)等15産業で増加し、化学(▲10.4ポイント)、情報通信機械(▲9.0ポイント)、木材(▲6.1ポイント)等9産業で減少しています。

第19図 産業別付加価値率の前回比較(従業員30人以上)



5. 現金給与総額

従業者に支払われた1年間の現金給与総額は2兆30億円で、
前回に比べ126億円減少(▲0.6%)
常用雇用者※1人あたりは506万円で、前回に比べ3万円増加(+0.6%)

※「常用雇用者」の定義は、「用語の説明」を御覧ください。

(1) 産業別状況(第1,7表、第20図)

産業別構成比は、生産用機械(2,712億円、13.5%)、金属製品(2,526億円、12.6%)、化学(1,740億円、8.7%)の順となっています。

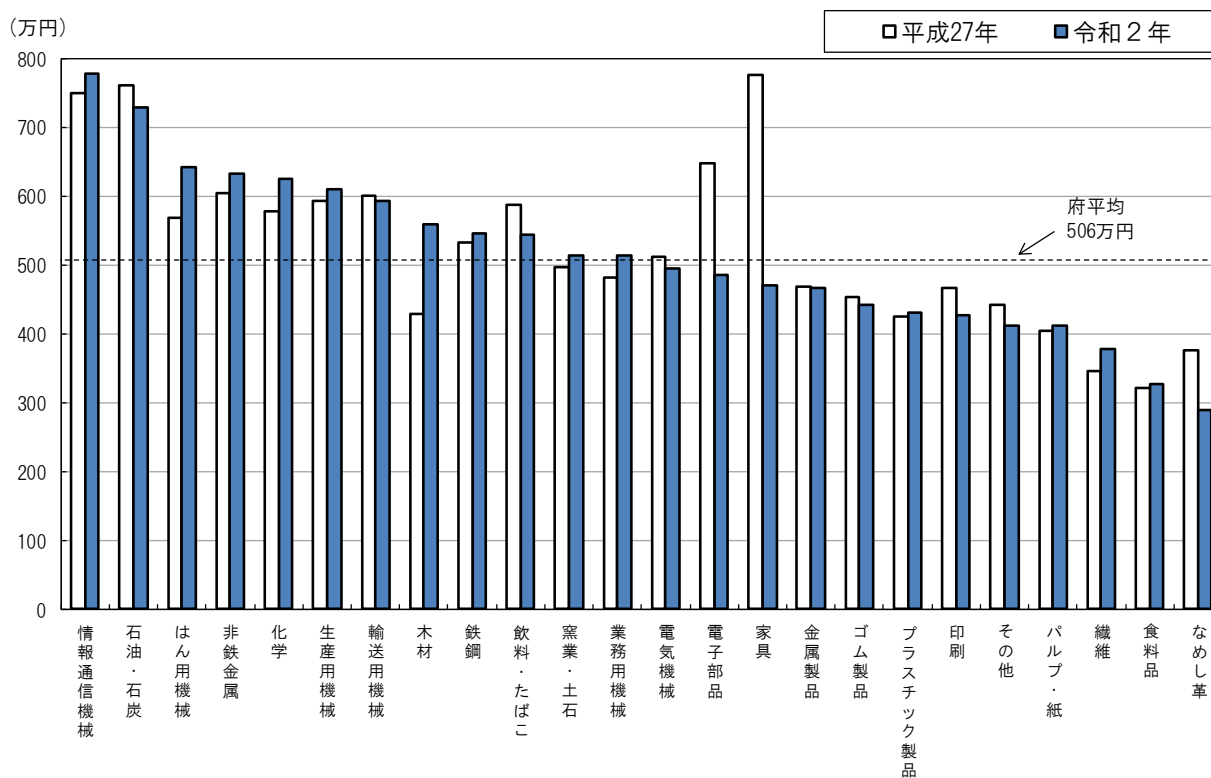
前回に比べ、24産業のうち家具(▲318億円、▲51.8%)、輸送用機械(▲260億円、▲15.1%)、電気機械(▲194億円、▲14.7%)等12産業で減少し、生産用機械(+333億円、+14.0%)、非鉄金属(+160億円、+32.5%)、はん用機械(+143億円、+10.2%)等12産業で増加しています。

【常用雇用者1人あたり(従業者30人以上)】

情報通信機械(779万円)が最も高く、次いで石油・石炭(729万円)、はん用機械(642万円)となっています。一方、なめし革(289万円)が最も低く、次いで食料品(328万円)、繊維(378万円)となっています。

前回に比べ、24産業のうち木材(+130万円、+30.3%)、はん用機械(+74万円、+12.9%)、化学(+48万円、+8.4%)等13産業で増加し、家具(▲305万円、▲39.3%)、電子部品(▲162万円、▲25.0%)、なめし革(▲88万円、▲23.3%)等11産業で減少しています。

第20図 産業別常用雇用者1人当たり現金給与額の前回比較(従業員30人以上)



(2) 従業員規模別状況(第7表)

【常用雇用者1人当たり(従業員30人以上)】

大規模層(628万円)、中規模層(452万円)の順となっています。

前回に比べ、大規模層(+9万円、+1.5%)、中規模層(+5万円、+1.0%)ともに増加しています。

6. 原材料使用額等

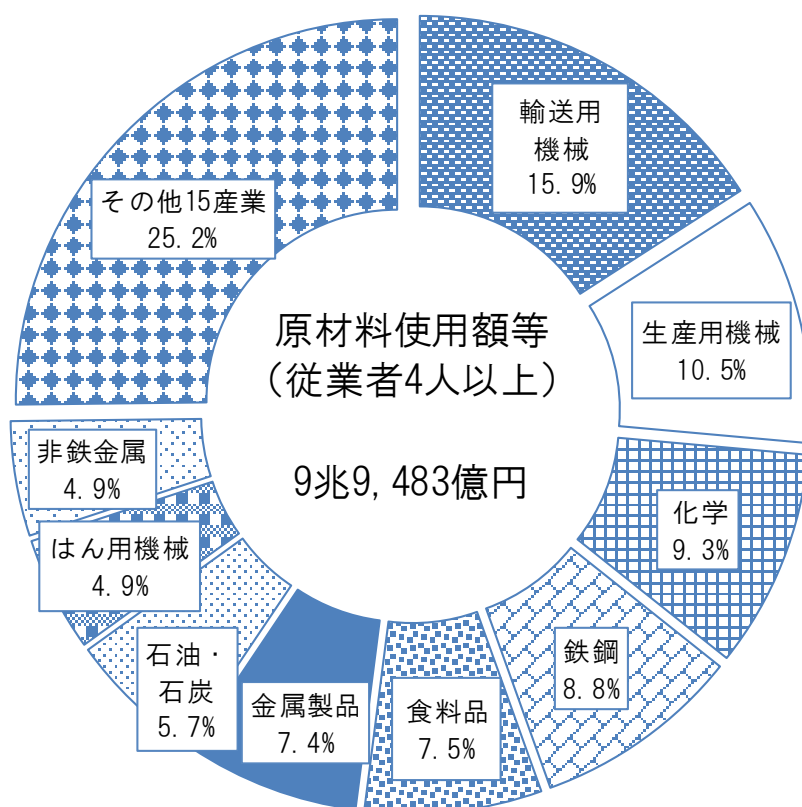
原材料使用額等は9兆9,483億円で、前回に比べ3,006億円減少(▲2.9%)

(1) 産業別状況(第1表、第21図)

産業別構成比は、輸送用機械(1兆5,819億円、15.9%)、生産用機械(1兆472億円、10.5%)、化学(9,228億円、9.3%)の順となっています。

前回に比べ、24産業のうち石油・石炭(▲5,891億円、▲51.1%)、電気機械(▲1,910億円、▲31.9%)、非鉄金属(▲1,484億円、▲23.5%)等14産業で減少し、輸送用機械(+6,646億円、+72.4%)、生産用機械(+1,335億円、+14.6%)、電子部品(+768億円、+25.2%)等10産業で増加しています。

第21図 原材料使用額等の産業別構成比(従業者4人以上)



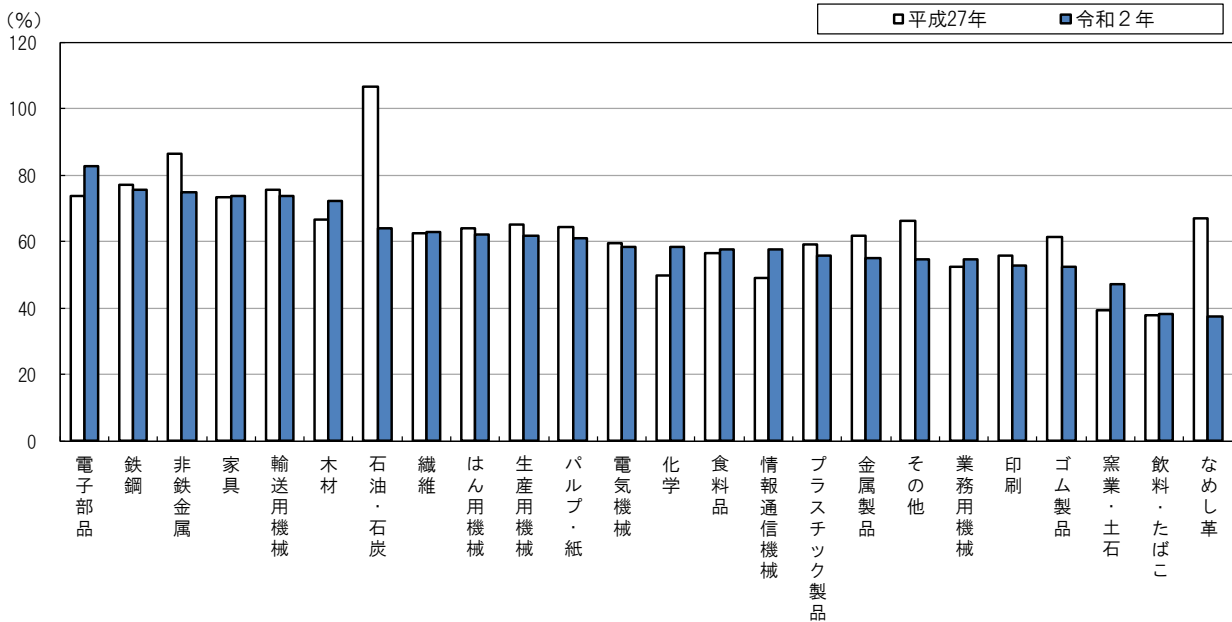
(2) 原材料率(従業者30人以上)(第1表、第22図)

原材料率は、63.8%となっています。

産業別では、電子部品(82.6%)が最も高く、次いで鉄鋼(75.6%)、非鉄金属(74.8%)となっています。一方、なめし革(37.4%)が最も低く、次いで飲料・たばこ(38.3%)、窯業・土石(47.3%)となっています。

前回に比べ、24産業のうち、電子部品(+9.0ポイント)、化学(+8.6ポイント)、情報通信機械(+8.6ポイント)等10産業で増加し、石油・石炭(▲42.5ポイント)、なめし革(▲29.7ポイント)、非鉄金属(▲11.8ポイント)等14産業で減少しています。

第22図 産業別原材料率の前回比較(従業者30人以上)



7. 生産額及び在庫額(従業者30人以上)

生産額は12兆675億円で、前回に比べ7,879億円減少(▲6.1%)
製造品等年末在庫額※は9,082億円で、前回に比べ162億円増加(+1.8%)

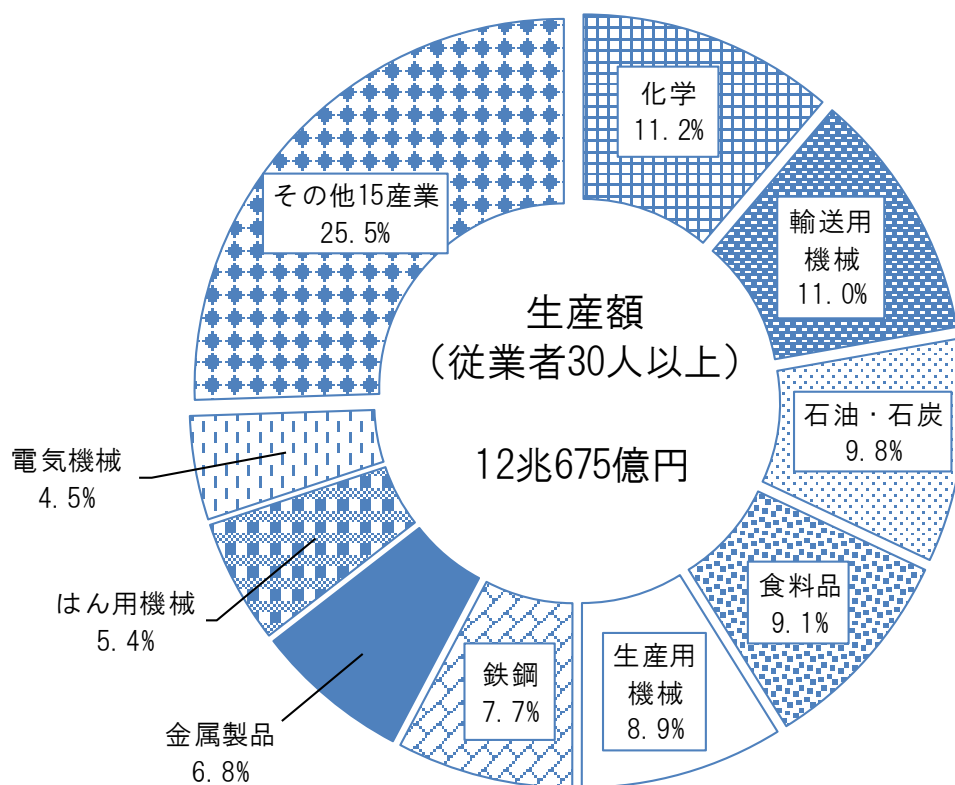
※「製造品等」とは、製造品及び半製品・仕掛品をいいます。

(1) 生産額(第1表、第23, 24図)

産業別構成比は、化学(1兆3,519億円、11.2%)、輸送用機械(1兆3,266億円、11.0%)、石油・石炭(1兆1,816億円、9.8%)の順となっています。

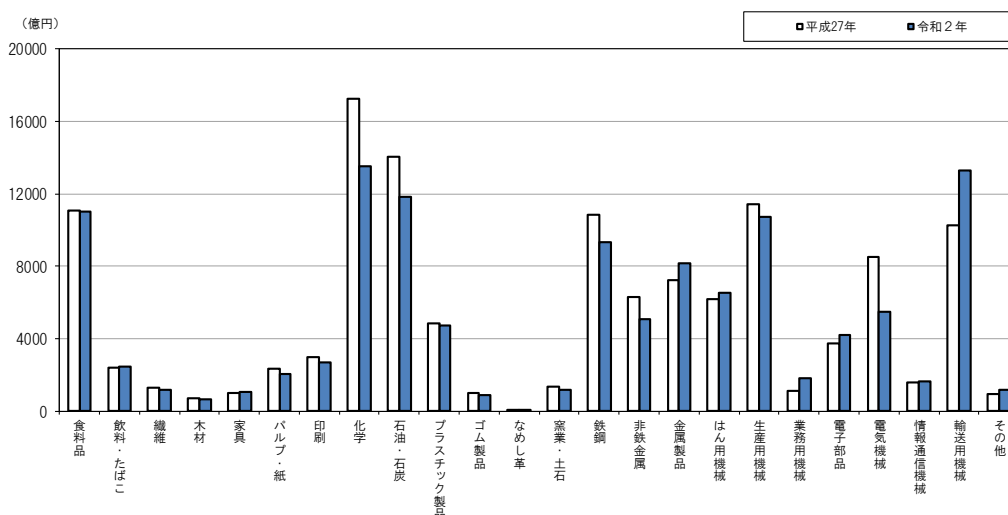
産業3類型別構成比は、基礎素材型産業(5兆7,309億円、47.5%)、加工組立型産業(4兆3,741億円、36.2%)、生活関連・その他型産業(1兆9,626億円、16.3%)の順となっています。

第23図 生産額の産業別構成比(従業者30人以上)



前回に比べ、24産業のうち化学(▲3,748億円、▲21.7%)、電気機械(▲3,044億円、▲35.7%)、石油・石炭(▲2,243億円、▲16.0%)等15産業で減少し、輸送用機械(+3,000億円、+29.2%)、金属製品(+925億円、+12.8%)、業務用機械(+689億円、+60.4%)等9産業で増加しています。

第24図 産業別生産額の前回比較(従業者30人以上)



(2) 製造品等年末在庫額(第1表)

産業別では前回に比べ、24産業のうち電子部品(+291億円、+151.4%)、食料品(+141億円、+64.8%)、輸送用機械(+125億円、+22.2%)等11産業で増加し、化学(▲158億円、▲11.3%)、石油・石炭(▲143億円、▲27.1%)、はん用機械(▲113億円、▲13.6%)等13産業で減少しています。

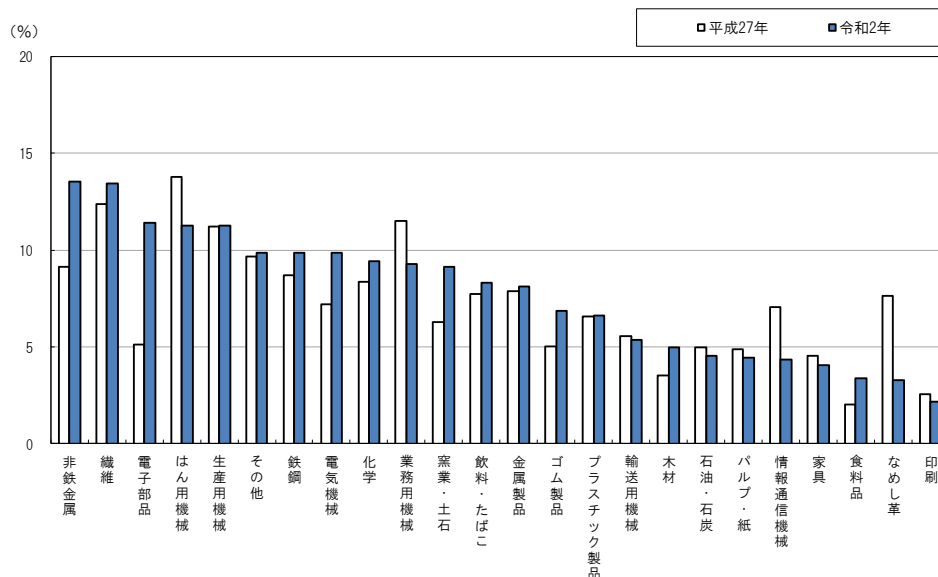
(3) 在庫率(第1表、第25図)

在庫率は8.0%となっています。

産業別では、非鉄金属(13.5%)が最も高く、次いで繊維(13.4%)、電子部品(11.4%)となっています。一方、印刷(2.2%)が最も低く、次いでなめし革(3.3%)、食料品(3.4%)となっています。

前回に比べ、24産業のうち、電子部品(+6.3ポイント)、非鉄金属(+4.4ポイント)、窯業・土石(+2.8ポイント)等15産業で増加し、なめし革(▲4.3ポイント)、情報通信機械(▲2.7ポイント)、はん用機械(▲2.5ポイント)等9産業で減少しています。

第25図 産業別在庫率の前回比較(従業者30人以上)

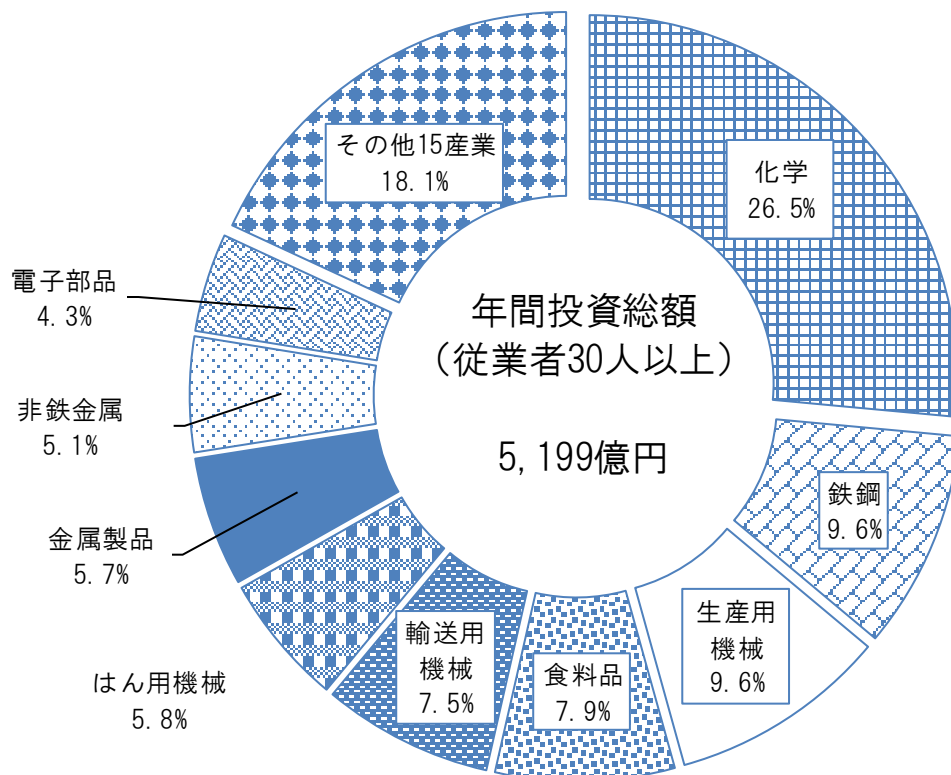


8. 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第1表、第26、27図)

有形固定資産の年間投資総額は5,199億円で、前回に比べ1,512億円増加(+41.0%)

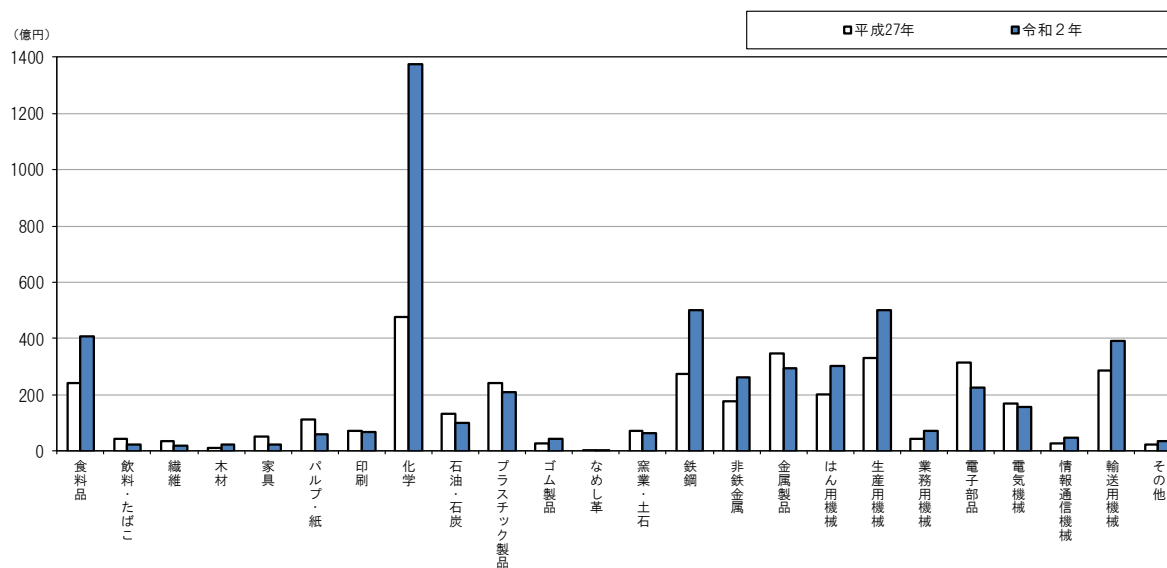
産業別構成比は、化学(1,376億円、26.5%)、鉄鋼(500億円、9.6%)、生産用機械(499億円、9.6%)の順となっています。

第26図 年間投資総額の産業別構成比(従業員30人以上)



産業別では前回に比べ、24産業のうち化学(+899億円、+188.5%)、鉄鋼(+228億円、+83.8%)、生産用機械(+170億円、+51.5%)等12産業で増加し、電子部品(▲89億円、▲28.3%)、パルプ・紙(▲52億円、▲47.4%)、金属製品(▲51億円、▲14.8%)等12産業で減少しています。

第27図 産業別年間投資総額の前回比較(従業員30人以上)



9. 工業用地及び工業用水(従業者30人以上)

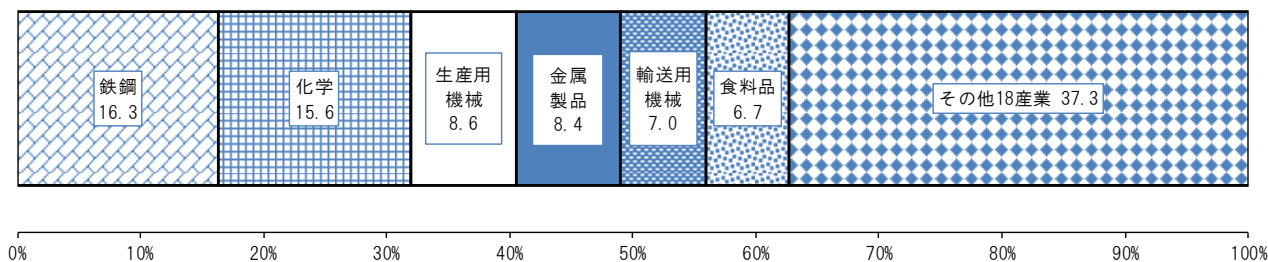
事業所敷地面積は3,833万181㎡で、前回に比べ190万5,740㎡減少(▲4.7%)
1日当たり用水総使用量は197万4,575㎡(淡水使用量131万9,850㎡、
海水使用量65万4,725㎡)で、前回に比べ327万8,847㎡減少(▲62.4%)

(1) 事業所敷地面積(第4-2表、第28図)

① 産業別構成比

鉄鋼(624万8,564㎡、16.3%)、化学(599万5,102㎡、15.6%)、生産用機械(331万2,141㎡、8.6%)の順となっています。

第28図 事業所敷地面積(3,833万181㎡)の産業別構成比(従業者30人以上)



② 1事業所当たり事業所敷地面積

1万3,163㎡となっています。

産業別では、石油・石炭(34万7,756㎡)、飲料・たばこ(4万6,946㎡)、鉄鋼(4万1,657㎡)の順となっています。

③ 事業所敷地面積1,000㎡当たり生産額

3億1,483万円となっています。

産業別では、情報通信機械(10億4,524万円)、電子部品(7億9,596万円)、石油・石炭(5億6,629万円)の順となっています。

(2) 1日当たり用水総使用量(第4-1, 4-2表、第29図)

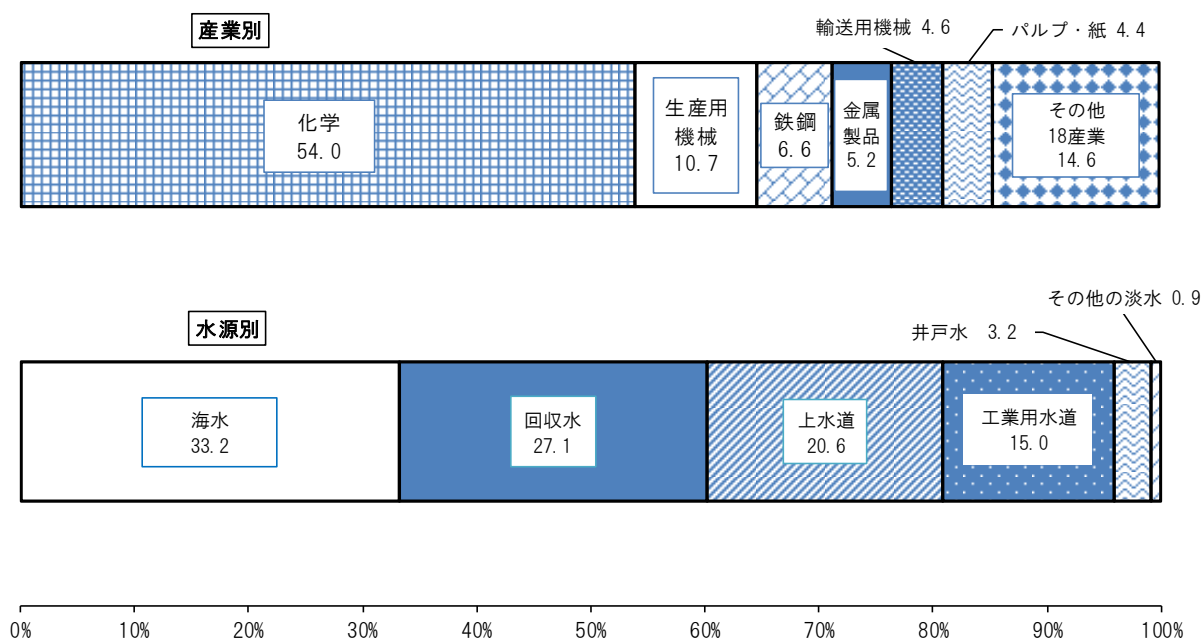
① 産業別構成比

化学(106万5,318^m₃、54.0%)、生産用機械(21万1,537^m₃、10.7%)、鉄鋼(13万373^m₃、6.6%)の順となっています。

② 水源別構成比

海水(65万4,725^m₃、33.2%)、回収水(53万5,072^m₃、27.1%)、上水道(40万7,638^m₃、20.6%)、工業用水道(29万6,088^m₃、15.0%)、井戸水(6万4,064^m₃、3.2%)、その他の淡水(1万6,988^m₃、0.9%)の順となっています。

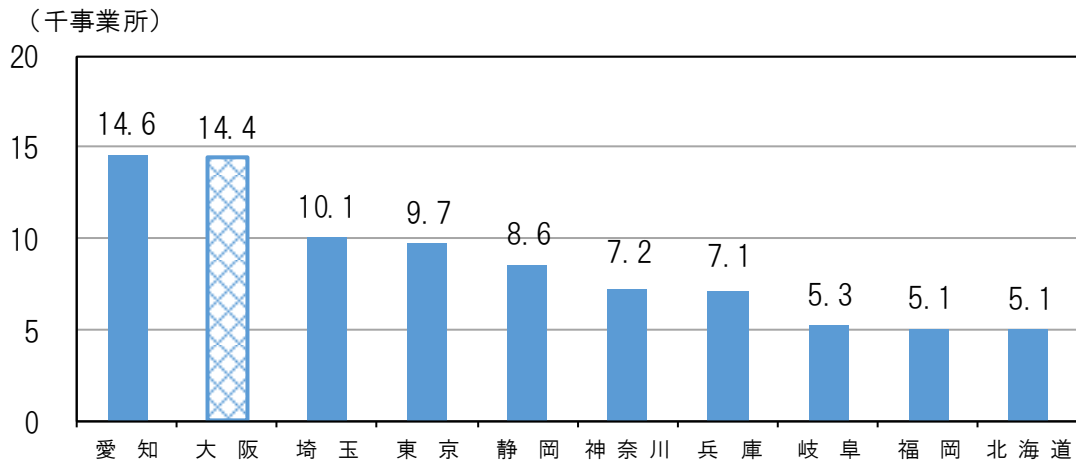
第29図 1日当たり用水総使用量(197万4,575^m₃)の産業別・水源別構成比(従業者30人以上)



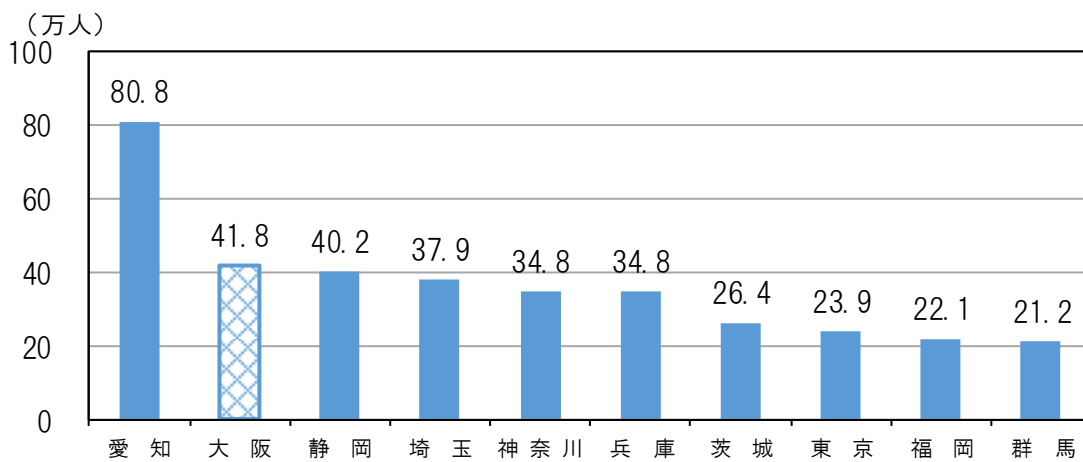
10. 全国における大阪府の状況

(1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(第8表、第30, 31, 32図)

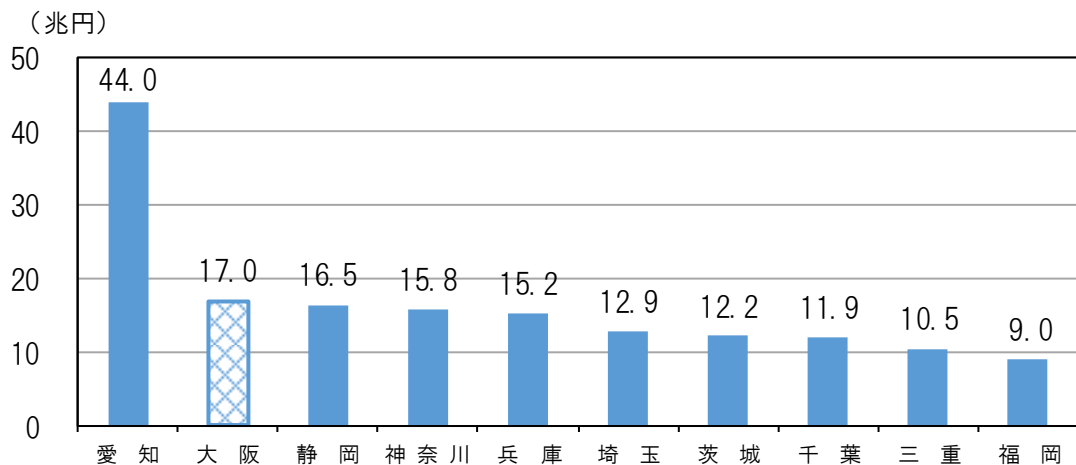
第30図 事業所数上位10都道府県(従業者4人以上)



第31図 従業者数上位10都道府県(従業者4人以上)



第32図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

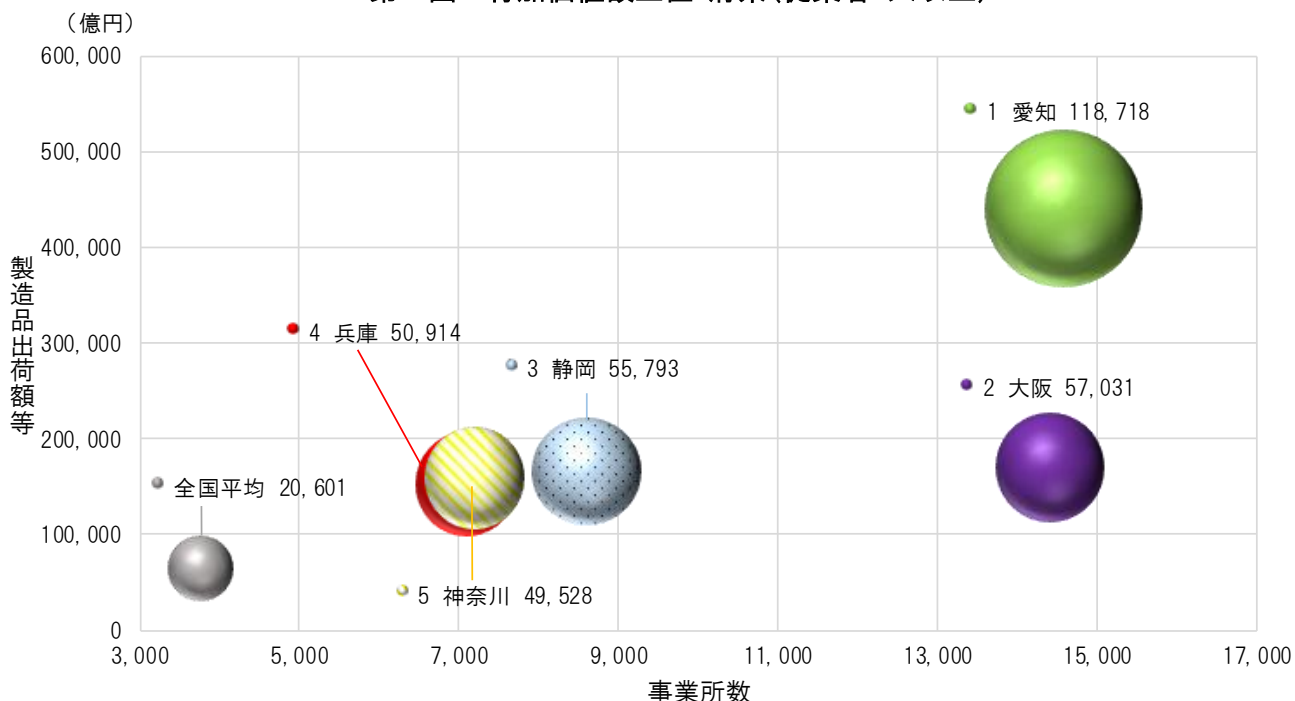


(2) 付加価値額 (第33図)

大阪府は、愛知県と、事業所数はほぼ同数ですが、製造品出荷額等は約2/5、付加価値額は約1/2となっています。

静岡県、神奈川県、兵庫県と、製造品出荷額等、付加価値額はほぼ同水準ですが、事業所数は1.7~2倍程度となっています。

第33図 付加価値額上位5府県(従業者4人以上)



※「バブル」の大きさが付加価値額を表します。

付加価値額上位10都道府県(従業者4人以上)

都道府県	付加価値額 (億円)	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1 愛知	118,718	439,880	14,593
2 大阪	57,031	169,758	14,412
3 静岡	55,793	164,513	8,602
4 兵庫	50,914	152,499	7,106
5 神奈川	49,528	158,353	7,202
6 埼玉	45,459	128,630	10,102
7 茨城	41,954	121,773	4,813
8 三重	31,785	104,919	3,245
9 千葉	31,365	119,264	4,748
10 東京	28,403	70,805	9,738
全国計	968,255	3,020,033	176,858
全国平均	20,601	64,256	3,763

※従業者数4人以上30人未満の事業所については粗付加価値額で算出し集計しているため、「4. 付加価値額」及び付表等に掲載している付加価値額(従業者30人以上)と異なります。

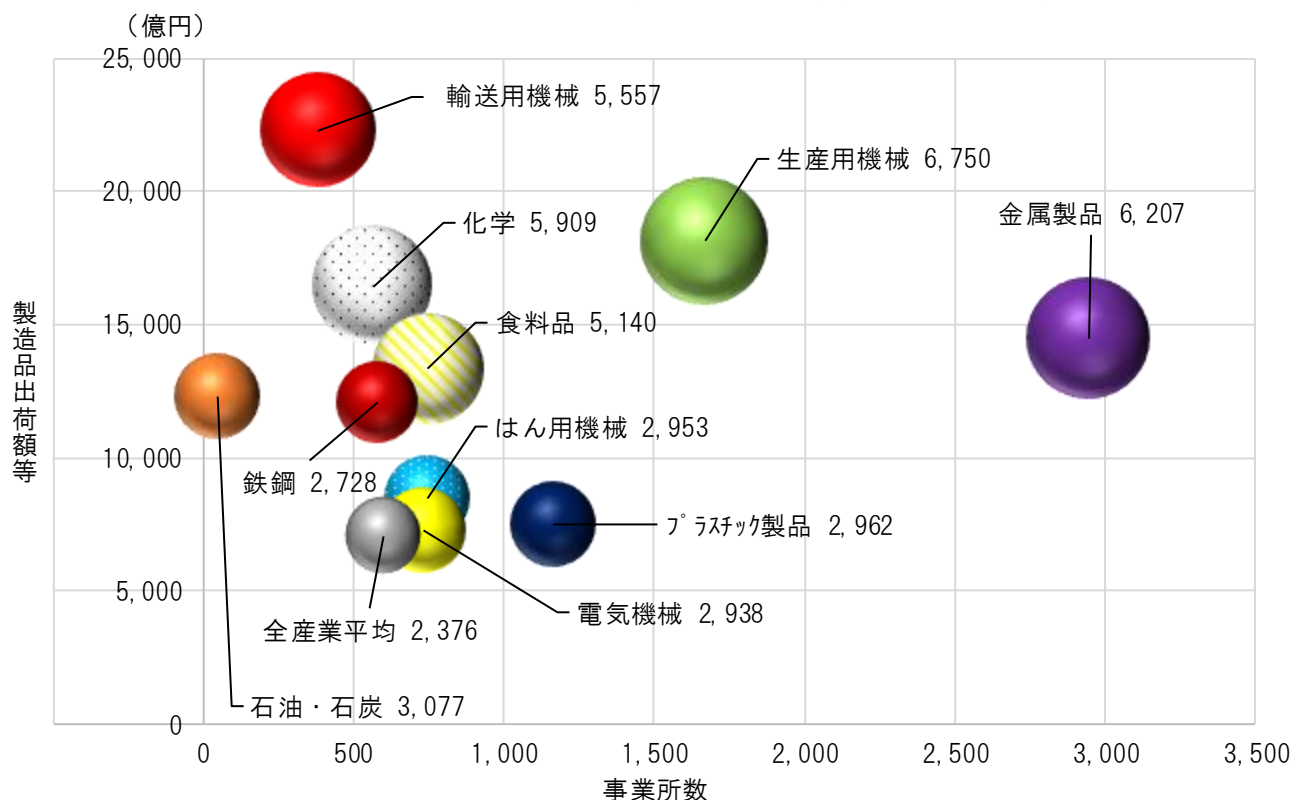
【参考】大阪府で付加価値額が高い産業（第34図）

化学及び輸送用機械は、事業所数は全産業平均を下回っていますが、付加価値額、製造品出荷額等は4位以内と高い水準となっています。

石油・石炭は、事業所数は48事業所と24産業中最少ですが、付加価値額、製造品出荷額等は6位と比較的高い水準となっています。

生産用機械及び金属製品は、付加価値額、製造品出荷額等、事業所数ともかなり高い水準となっています。

第34図 付加価値額上位10産業（産業中分類別）（従業者4人以上）



※「バブル」の大きさが付加価値額を表します。

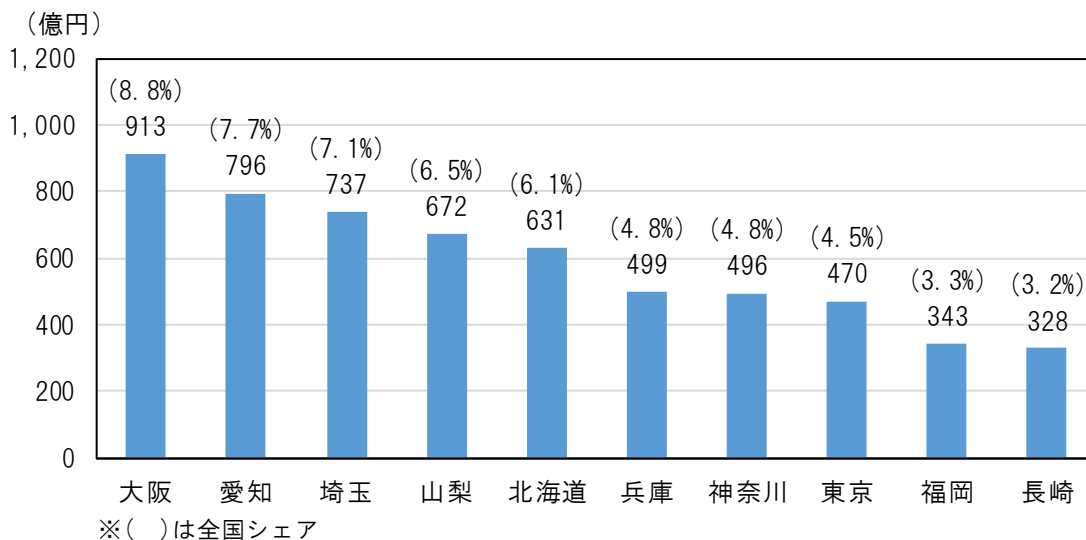
付加価値額上位10産業（産業中分類別）（従業者4人以上）

産業中分類	付加価値額（億円）	製造品出荷額等（億円）	事業所数
1 生産用機械	6,750	18,139	1,667
2 金属製品	6,207	14,496	2,945
3 化学	5,909	16,442	565
4 輸送用機械	5,557	22,291	381
5 食料品	5,140	13,335	749
6 石油・石炭	3,077	12,296	48
7 プラスチック製品	2,962	7,489	1,165
8 はん用機械	2,953	8,464	746
9 電気機械	2,938	7,279	734
10 鉄鋼	2,728	12,099	577
全産業計	57,031	169,758	14,412
全産業平均	2,376	7,073	601

※従業者数4人以上30人未満の事業所については粗付加価値額で算出し集計しているため、「4. 付加価値額」及び付表等に掲載している付加価値額（従業者30人以上）と異なります。

(3) 『大阪府が1位』の産業(産業細分類別製造品出荷額等)(第35図)

第35-1図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【0972】生菓子製造業

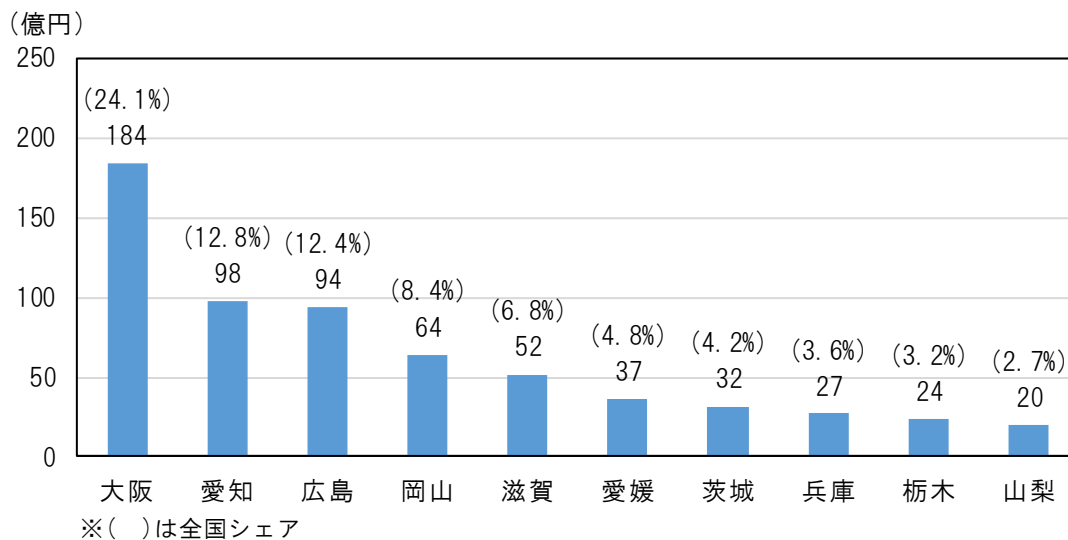


全国計：1兆332億円

この細分類に属する品目の例

ケーキ、カステラ、プリン、バームクーヘン、ゼリー、最中、ようかん、まんじゅう、団子

第35-2図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【1121】綿・スフ織物業



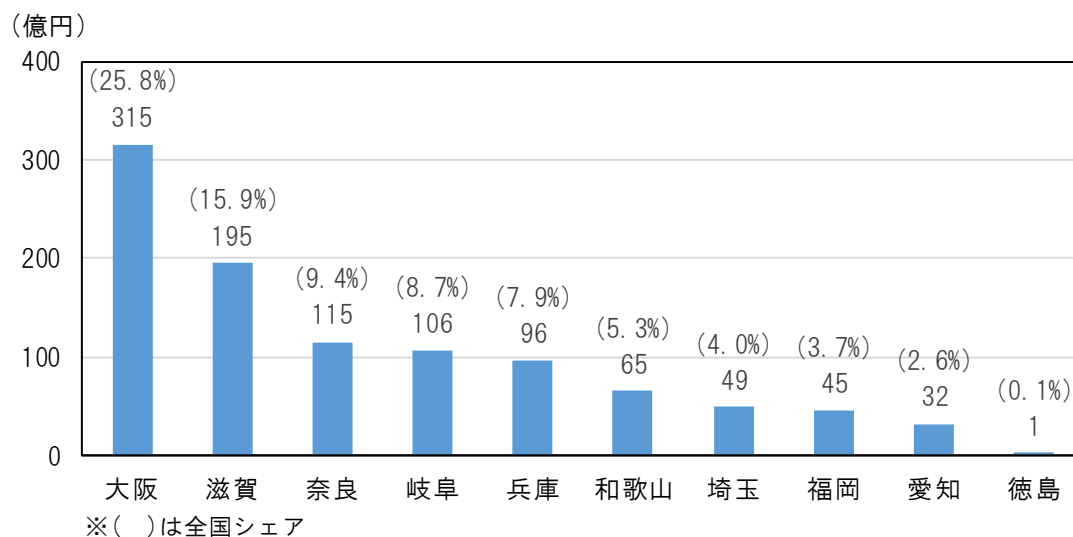
全国計：761億円

この細分類に属する品目の例

ポプリン、粗布、てんじく、タオル地、白もめん(さらし地、手ぬぐい地、ゆかた地)、
アクリル紡績糸織物、ポリエステル紡績糸織物

第35-3図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【1193】じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業



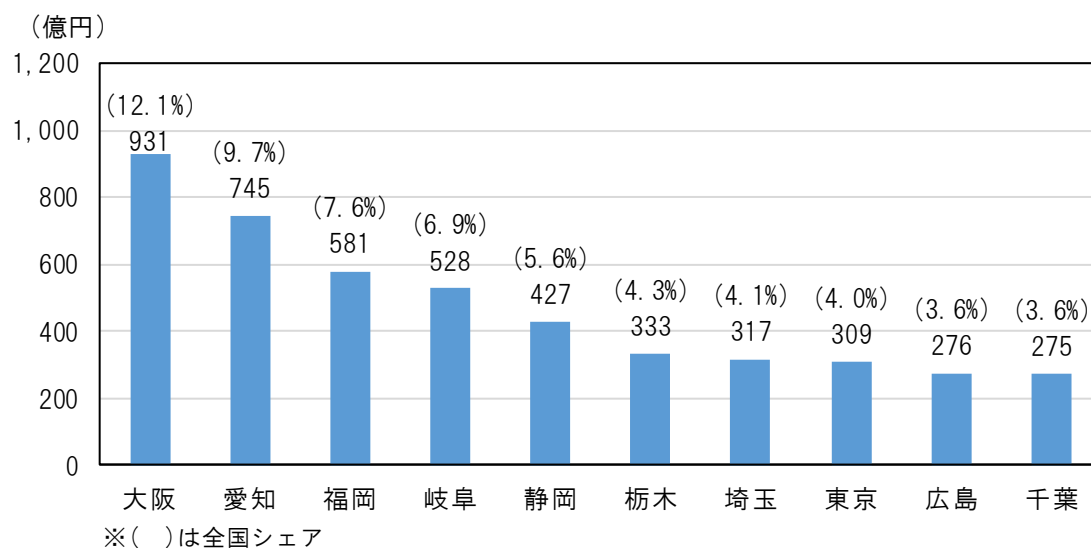
全国計：1,220億円

この細分類に属する品目の例

じゅうたん、だん通、タフテッドカーペット、床マット、麻マット、フェルトマット

第35-4図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【1311】木製家具製造業(漆塗りを除く)

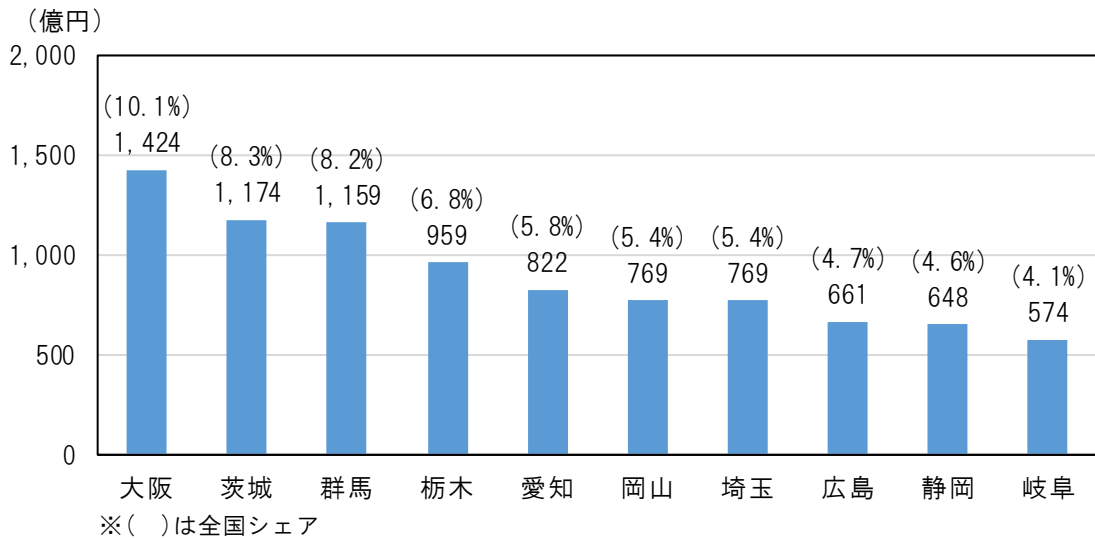


全国計：7,667億円

この細分類に属する品目の例

木製机・テーブル・イス、学校用机、学校用イス、たんす、木製棚・戸棚、木製ベッド

第35-5図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【1892】プラスチック製容器製造業

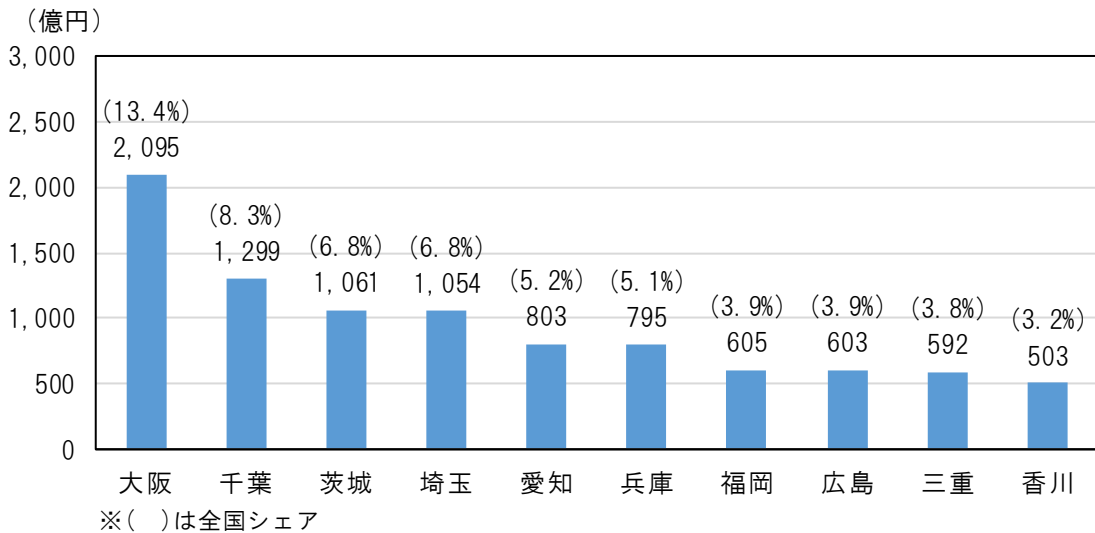


全国計：1兆4,126億円

この細分類に属する品目の例

洗剤・シャンプー容器、水筒、飲料用プラスチックボトル、調味料容器、弁当箱

第35-6図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【2442】建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)



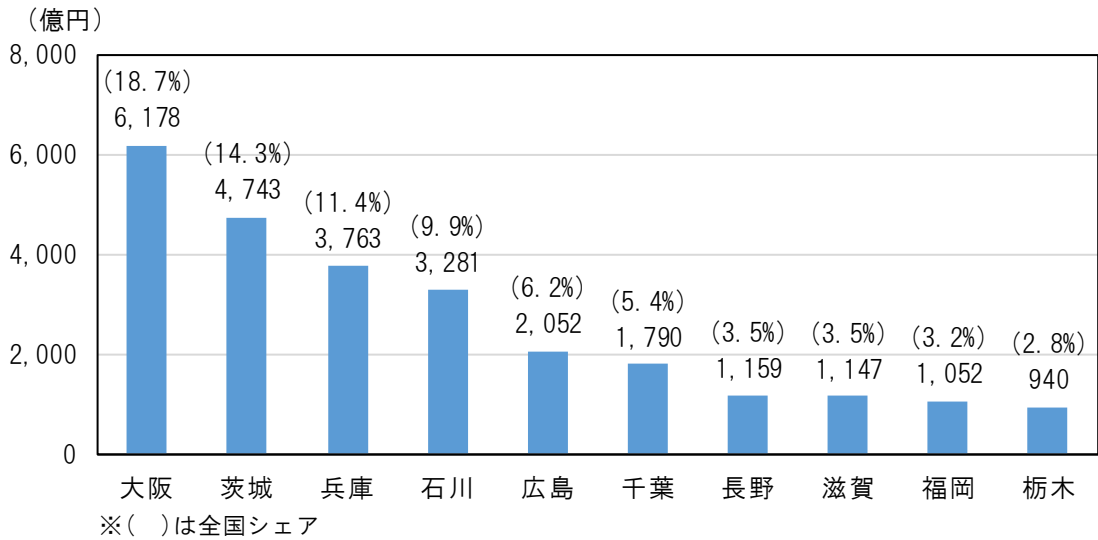
全国計：1兆5,584億円

この細分類に属する品目の例

橋りょう、鉄塔、水門、はしご(可搬式のものを除く)、水圧鉄管、ガードレール、階段、鋼板煙突、グレーチング

第35-7図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【2621】建設機械・鉱山機械製造業



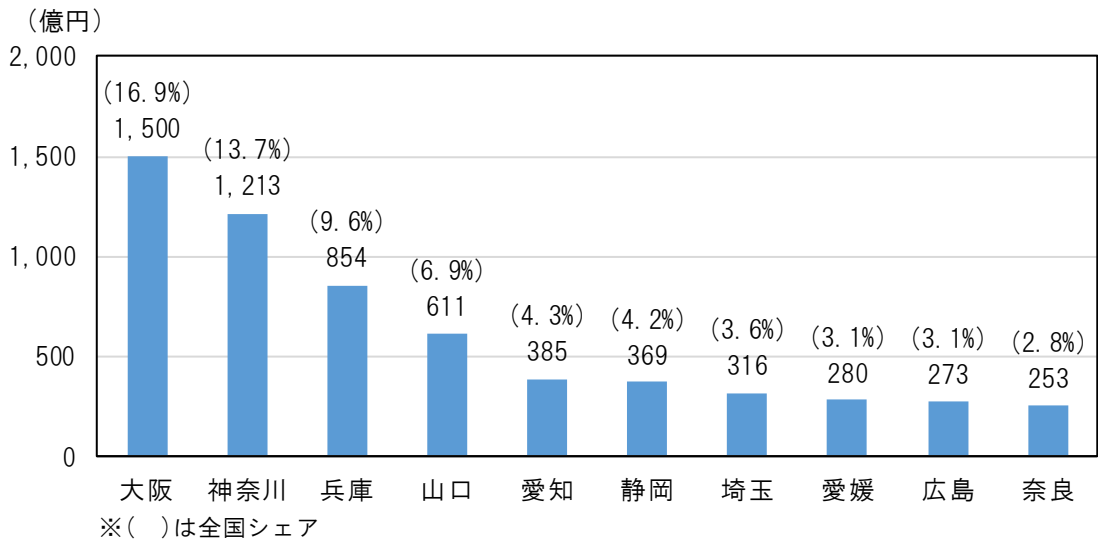
全国計：3兆3,087億円

この細分類に属する品目の例

ショベル系掘さく機、建設用クレーン、アスファルト舗装機械、コンクリート機械、建設用トラクタ、さく岩機、建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品

第35-8図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【2652】化学機械・同装置製造業



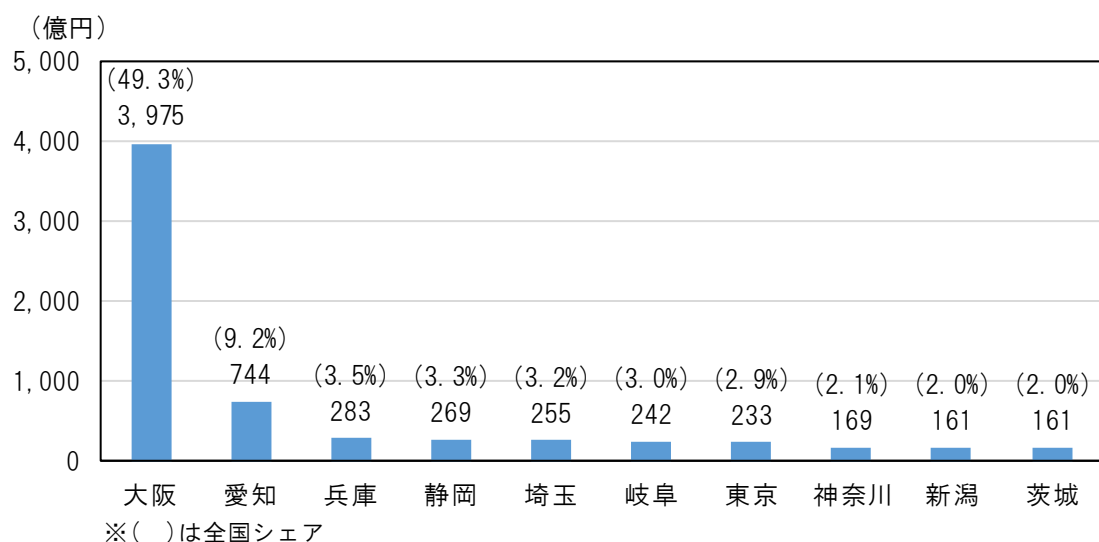
全国計：8,884億円

この細分類に属する品目の例

ろ過機器、分離機器、熱交換器、混合器、かくはん機、発生炉、蒸留機器、乾燥機器、集じん機器、化学装置用タンク、化学機械・同装置の部分品・取付具・附属品

第35-9図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【2692】非金属用金型・同部分品・附属品製造業



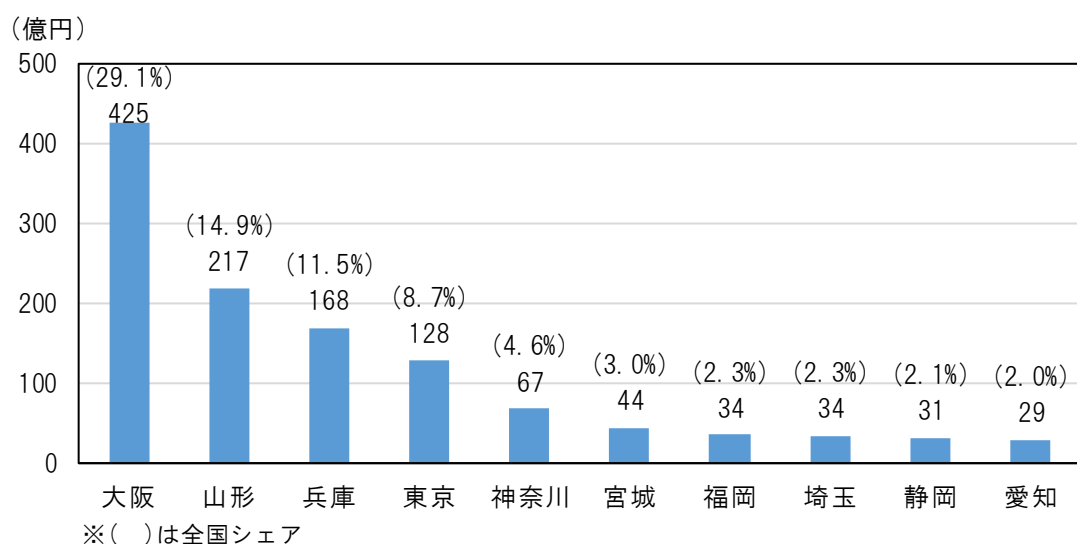
全国計：8,061億円

この細分類に属する品目の例

プラスチック用金型、ゴム・ガラス用金型、窯業用金型

第35-10図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)

【3023】電気音響機械器具製造業

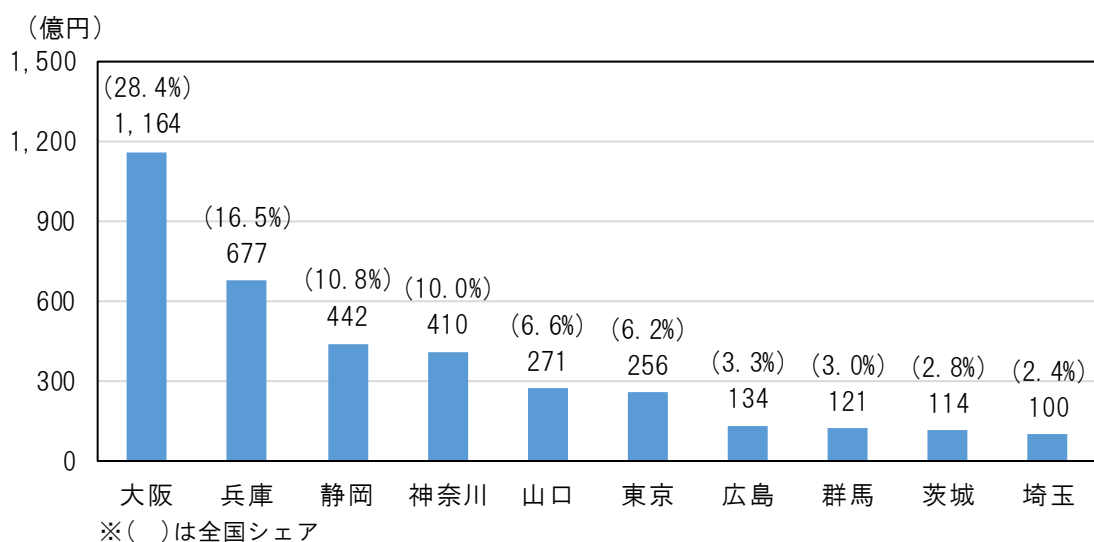


全国計：1,460億円

この細分類に属する品目の例

ヘッドホンステレオ、デジタルオーディオプレーヤー、レコードプレーヤー、ICレコーダー、ステレオセット、カーステレオ、CDプレーヤ、補聴器、イヤホンなど

第35-11図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【3122】 鉄道車両用部分品製造業

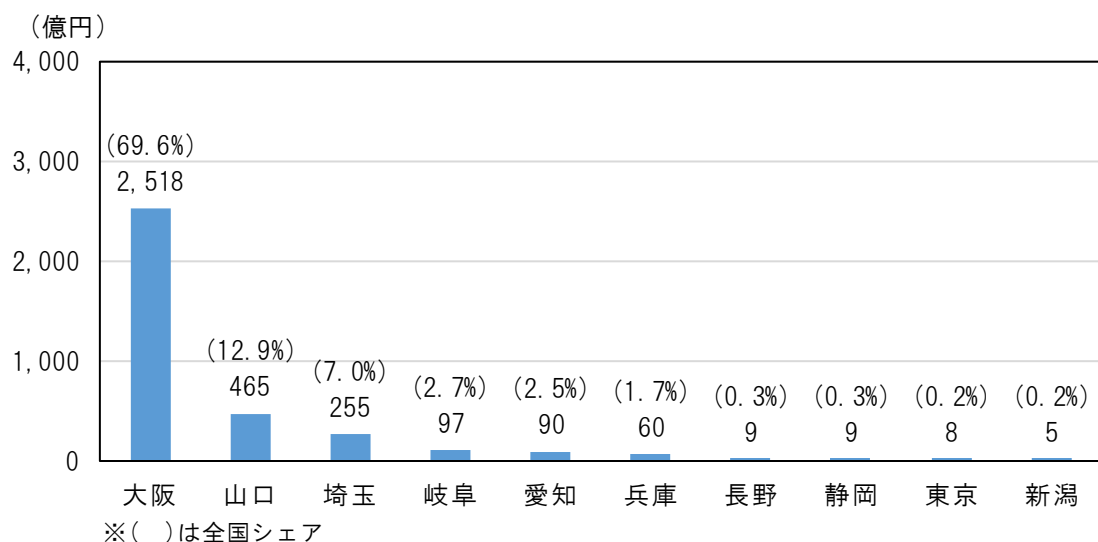


全国計：4,100億円

この細分類に属する品目の例

ブレーキ装置、ジャンパ連結器、戸閉装置(=ドア)

第35-12図 製造品出荷額等上位10都道府県(従業者4人以上)
【3191】 自転車・同部分品製造業



全国計：3,619億円

この細分類に属する品目の例

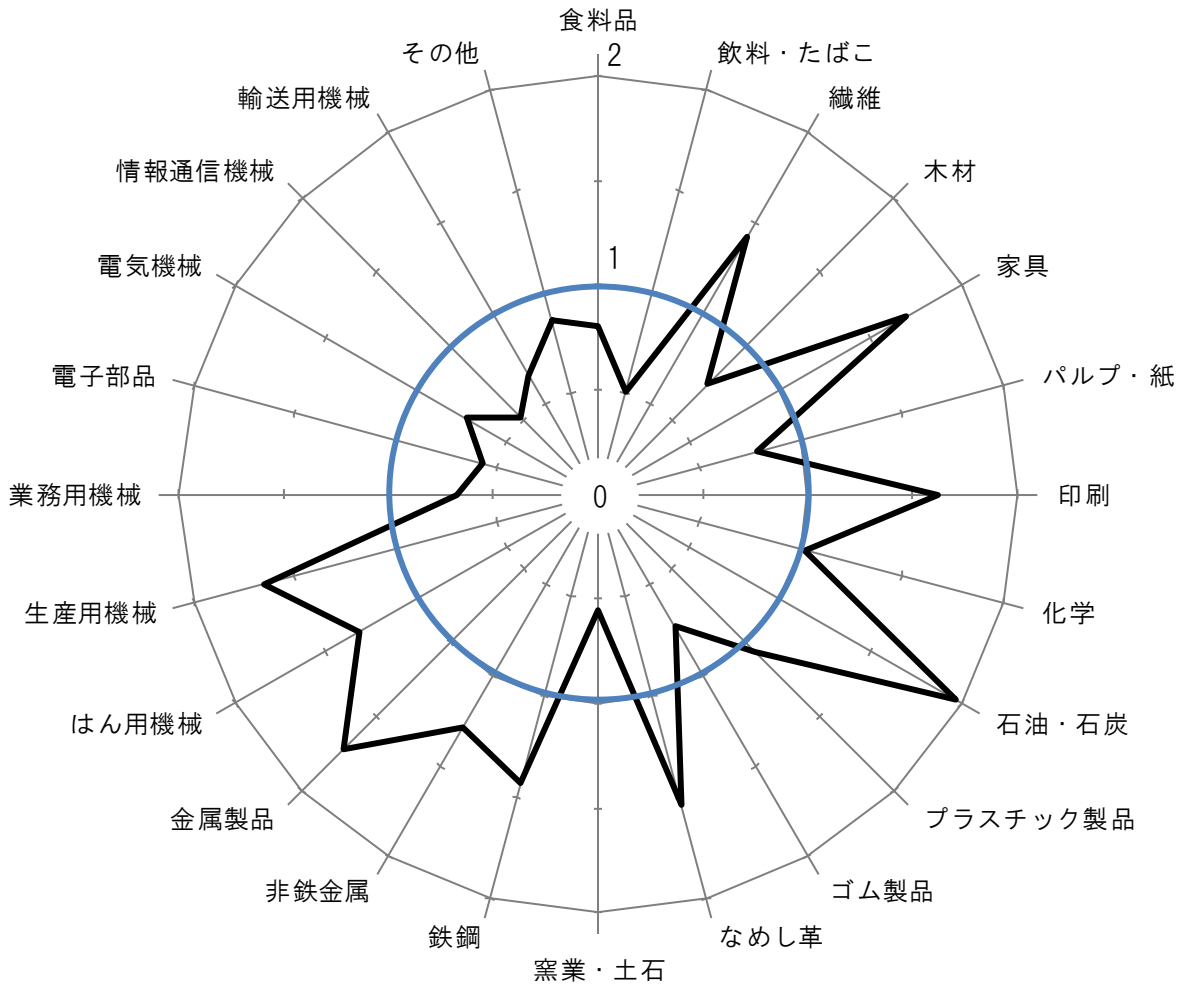
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク、子供車、電動アシスト自転車、
車いす(手動式)、自転車の部分品・取付具・附属品

(4) 製造品出荷額等の特化係数

「特化係数」とは、産業別構成比を全国値と比較したもので、1を超える産業は全国水準より比重が高いことを示します。

製造品出荷額等については、24産業のうち12産業で1を超えており、石油・石炭(2.0)が最も高く、次いで金属製品(1.7)、家具(1.7)となっています。一方、飲料・たばこ(0.5)が最も低く、次いで情報通信機器(0.5)、窯業・土石(0.5)となっています。

第36図 製造品出荷額等の特化係数(従業者4人以上)



製造品出荷額等並びにその産業別構成比、全国シェア及び特化係数(従業者4人以上)

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	302,003,273	100.0	16,975,793	100.0	5.6	
09 食 料 品	29,605,781	9.8	1,333,494	7.9	4.5	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9,275,727	3.1	262,794	1.5	2.8	0.5
11 織 維	3,452,491	1.1	275,729	1.6	8.0	1.4
12 木 材	2,738,069	0.9	113,979	0.7	4.2	0.7
13 家 具	1,999,768	0.7	191,118	1.1	9.6	1.7
14 パ ル プ ・ 紙	7,095,704	2.3	314,867	1.9	4.4	0.8
15 印 刷	4,575,588	1.5	417,846	2.5	9.1	1.6
16 化 学	28,603,045	9.5	1,644,225	9.7	5.7	1.0
17 石 油 ・ 石 炭	11,114,363	3.7	1,229,593	7.2	11.1	2.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,574,301	4.2	748,950	4.4	6.0	1.1
19 ゴ ム 製 品	2,981,969	1.0	122,471	0.7	4.1	0.7
20 な め し 革	264,189	0.1	22,744	0.1	8.6	1.5
21 窯 業 ・ 土 石	7,558,126	2.5	233,531	1.4	3.1	0.5
22 鉄 鋼	15,072,285	5.0	1,209,886	7.1	8.0	1.4
23 非 鉄 金 属	9,423,653	3.1	681,857	4.0	7.2	1.3
24 金 属 製 品	15,020,417	5.0	1,449,571	8.5	9.7	1.7
25 は ん 用 機 械	11,424,236	3.8	846,406	5.0	7.4	1.3
26 生 産 用 機 械	19,553,507	6.5	1,813,924	10.7	9.3	1.7
27 業 務 用 機 械	6,387,042	2.1	240,810	1.4	3.8	0.7
28 電 子 部 品	14,592,905	4.8	469,669	2.8	3.2	0.6
29 電 気 機 械	17,819,148	5.9	727,892	4.3	4.1	0.7
30 情 報 通 信 機 械	6,416,679	2.1	189,133	1.1	2.9	0.5
31 輸 送 用 機 械	60,178,105	19.9	2,229,069	13.1	3.7	0.7
32 そ の 他	4,276,175	1.4	206,235	1.2	4.8	0.9